

第16回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成25年3月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1) 業種	2
(2) 資本金	3
(3) 従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1) 市内の景気	7
(2) 自社業況	9
(3) 生産・売上	11
(3-1) 生産・売上の増加要因	13
(3-2) 生産・売上の減少要因	15
(4) 経常利益	17
(4-1) 経常利益の増加要因	19
(4-2) 経常利益の減少要因	21
(5) 製品・商品在庫量	23
(6) 仕入れ単価	25
(7) 製品・加工単価、販売単価	27
(8) 生産設備(製造業のみ)	29
(9) 設備投資	30
(9-1) 設備投資の目的	32
(10) 資金繰り	34
(11) 雇用人員	36
(12) 所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1) 経営上の問題	40
(2) 今後の事業計画	44
(2-1) 拡張・増設の検討	44
(2-2) 検討している事業拠点	46
(2-3) 検討している地域	48
■ 回答企業名一覧	50
(1) 製造業	50
(2) 非製造業	53

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
3. 調査時期 平成25年1月25日(発送)～平成25年2月27日(締切)
4. 調査対象時期 平成25年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 平成24年7月～9月期(実績)
 平成24年10月～12月期(実績)
 平成25年1月～3月期(予想)
 平成25年4月～6月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答541社(回収率54.1%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

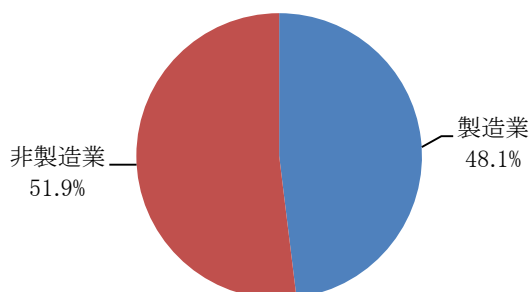
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 中小企業(資本金1億円未満)
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

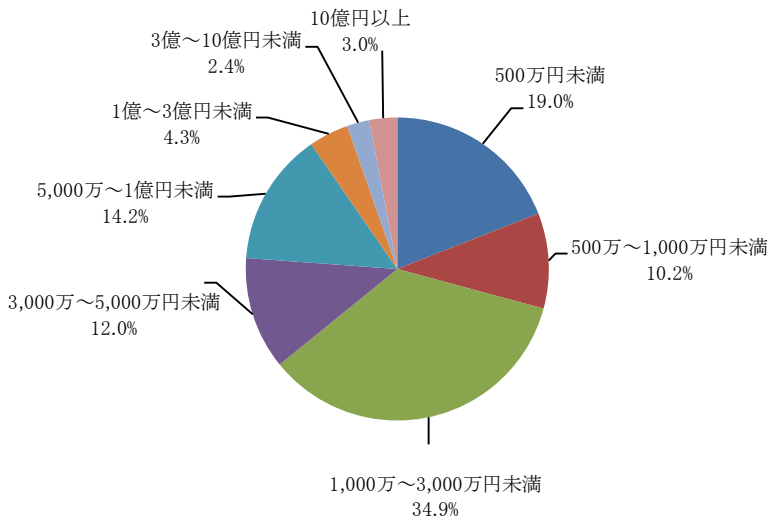
- ・製造業が48.1%、非製造業が51.9%とほぼ同じ割合であった。
- ・製造業は「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(10.5%)や「食料品・飲料・たばこ・飼料」(8.9%)などが多い。
- ・非製造業では「サービス業(他に分類されないもの)」(10.0%)、「小売」(8.5%)、「卸売」、「建設業」(ともに7.2%)などが多い。



業種	件数	%	業種分類	件数	%
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	21	3.9	基礎素材	78	14.4
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	57	10.5			
一般機械	22	4.1	加工組立	60	11.1
電気機械、情報通信機械、精密機械	22	4.1			
輸送用機械	16	3.0			
食料品・飲料・たばこ・飼料	48	8.9	生活・その他	122	22.6
繊維・衣服	5	0.9			
出版・印刷	18	3.3			
ゴム・皮革製品	12	2.2			
その他製造業	39	7.2			
製造業計					
建設業	39	7.2	建設	39	7.2
運輸業、郵便業	17	3.1	運輸	17	3.1
卸売	39	7.2	卸売・小売	85	15.7
小売	46	8.5			
情報通信業	2	0.4	サービス・その他	140	25.9
金融業、保険業	3	0.6			
不動産業、物品賃貸業	16	3.0			
学術研究、専門・技術サービス業	12	2.2			
宿泊業、飲食サービス業	16	3.0			
生活関連サービス業、娯楽業	14	2.6			
教育、学習支援業	4	0.7			
医療、福祉	17	3.1			
複合サービス事業	0	0.0			
サービス業(他に分類されないもの)	54	10.0			
その他非製造業	2	0.4			
非製造業計				281	51.9
全体				541	100.0

(2)資本金

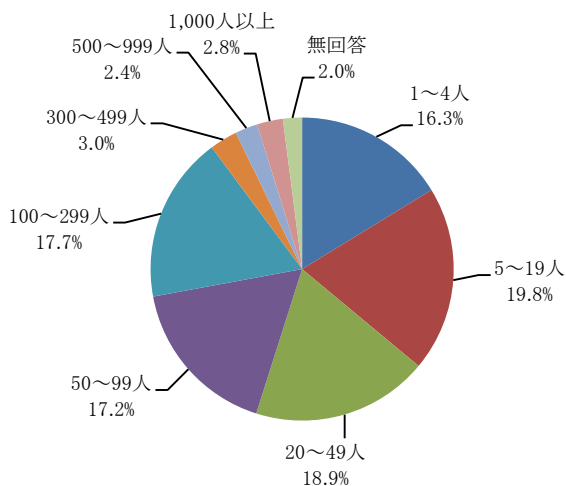
- ・「1,000万～3,000万円未満」が34.9%と最も多くなっている。
- ・中小企業(1億円未満)が90.4%と全体の9割以上を占め、中堅企業(1億～10億円未満)は6.7%、大企業(10億円以上)が3.0%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	103	19.0
	500万～1,000万円未満	55	10.2
	1,000万～3,000万円未満	189	34.9
	3,000万～5,000万円未満	65	12.0
	5,000万～1億円未満	77	14.2
中堅企業	1億～3億円未満	23	4.3
	3億～10億円未満	13	2.4
大企業	10億円以上	16	3.0
無回答		0	0.0
全体		541	100.0

(3)従業員数

- ・“100人未満”が7割(72.1%)、「100～299人」が約2割(17.7%)、「300人以上」が約1割(8.1%)であった。



従業員数	件数	%
1～4人	88	16.3
5～19人	107	19.8
20～49人	102	18.9
50～99人	93	17.2
100～299人	96	17.7
300～499人	16	3.0
500～999人	13	2.4
1,000人以上	15	2.8
無回答	11	2.0
全体	541	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内の景気	↗	↗	・前期の7～9月期は下降となったが、今期の10～12月期から上昇しており、来々期の4～6月期にはゼロ値に近づく見通し。
自社業況	→	↗	・平成23年7～9月期以降、概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期に上昇する見通し。
生産・売上	↘	↗	・概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期には増加する見通し。 ・生産・売上の増加要因(96件)は「一般的需要要因」が61.5%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が35.4%で続く。 ・生産・売上の減少要因(222件)は「一般的需要要因」が74.3%と最も多い。
経常利益	→	↗	・概ね横ばいが続いているが、来期の1～3月期は一旦下降し、来々期の4～6月期には増加する見通し。 ・経常利益の増加要因(93件)は「販売数量要因」が77.4%と最も多い。 ・経常利益の減少要因(232件)は「販売数量要因」が64.7%と最も多く、以下「販売価格要因」(37.9%)、「原材料費要因」(22.0%)が続く。
製品・商品在庫量	→	→	・概ね横ばいが続いており、前期の7～9月期に減少しており、今後もマイナス値で推移する見通し。
仕入れ単価	↘	↗	・前期の7～9月期に10ポイント以上下降したが、今後は上昇して、再び下降前の水準に戻る見通し。
製品・加工単価、販売単価	→	→	・平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値で推移する見通し。
生産設備(製造業のみ)	↗	→	概ね適正範囲で推移してきたが、今期の10～12月期に上昇しており、今後は過剰状態で推移する見通し。
設備投資	→	↘	・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられる。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は27.0%となっており、前期の7～9月期(15.7%)に比べて10ポイント以上多くなっている。 ・「した」と回答した企業(146件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が56.2%と最も多く、次いで、「合理化・省力化」(37.7%)、「受注需要増対応」(25.3%)続く。
資金繰り	→	→	・平成23年7～9月期以降、概ね横ばいが続いており、来期の1～3月期は一旦悪化するが、来々期の4～6月期には上昇する見通し。
雇用人員	→	→	・平成24年1～3月期から概ね横ばいが続いているものの、わずかながら雇用人員は不足状態で推移している。
所定外労働時間	→	→	・概ね横ばいが続いており、今後も概ね横ばいが続く見通し。
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が42.9%で最も多く、次いで「人材の育成」(25.3%)、「競争激化」(23.8%)がほぼ並んで続いている。
拡張・増設の検討	↘	↘	・事業拠点の拡張・増設を「検討している」が11.6%。 ・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」が41.3%と最も多く、次いで「店舗」が36.5%で続く。 ・「検討している」地域は、「神戸市内」が52.4%と最も多い。

■業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて下降したが、来々期の4～6月期には約20ポイント以上上昇する見通し。 ・生産・売上は緩やかな減少が続いているが、来々期の4～6月期に20ポイント以上の増加が予想されている。 ・生産・売上の減少要因は製造業の8割近くが「一般的需要要因」(78.9%)と回答しており、非製造業(68.7%)と比べて多い。 ・経常利益は前期の7～9月期に10ポイント減少しており、今期の10～12月期は概ね横ばいであった。 ・経常利益の減少要因は「販売数量要因」が77.9%となっており、非製造業(50.0)と比べて多くなっている。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に減少して、マイナス値となっており、今後は概ね横ばいとなる見通し。 ・資金繰りは下降傾向が続き、来期の1～3月期を底に、来々期の4～6月期には改善する見通し。 ・雇用人員は上昇傾向が続いており、雇用人員が過大傾向にある。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」(49.6%)、「製品・商品価格安」(22.7%)、「原材料高」(18.5%)が比較的多い。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて下降しており、今期の10～12月期は他の業種に比べて低い水準となった。 ・生産・売上は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少しており、他の業種比べて低い水準となっている。 ・経常利益は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少している。来々期の4～6月期には増加し、他の業種と同水準となる見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に20ポイント以上減少してマイナス値に転じており、今後はマイナス値で推移する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期に下降したものの、今後は上昇する見通し。 ・生産設備は今期の10～12月期に10ポイント以上上昇となっており、製造業の中で最も高い水準となっている。 ・資金繰りは前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて悪化しており、来期の1～3月期も悪化する見通し。 ・雇用人員は上昇傾向となっており、過大となっている。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少している。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の7～9月期に下降しており、来期の1～3月期まで下降が続くとみられている。 ・製品・商品在庫量は製造業の中で唯一、プラス値で推移しており、今後も横ばいが続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は緩やかな上昇が続いていたが、来期の1～3月期は下降する見通し。 ・生産設備は緩やかな上昇が続いており、今後は概ね横ばいが続く見通し。 ・雇用人員は上昇傾向となっており、過大となっている。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少している。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が48.3%と最も多く、また、「人材の育成」が30.0%と他の製造2業種に比べて多くみられる。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今後上昇傾向が続く見通しで、他の業種に比べて上昇幅が大きい。 ・自社業況は緩やかな下降が続いていたが、今期の10～12月期に上昇に転じており、今後も上昇する見通し。 ・生産・売上は概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期に増加する見通し。 ・生産・売上の増加要因は「季節的需要要因」が54.2%と最も多く、他の業種に比べて割合が大きくみられる。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期に下降したが、今期の10～12月期は上昇しており、今後も上昇する見通し。また、他の製造2業種に比べて高い水準で推移している。 ・生産設備は概ね横ばいとなっており、唯一、マイナス値で推移している。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加しており、来期の1～3月期は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が46.7%と最も多く、「製品・商品価格安」(28.7%)や「原材料高」(23.8%)も比較的多くなっている。

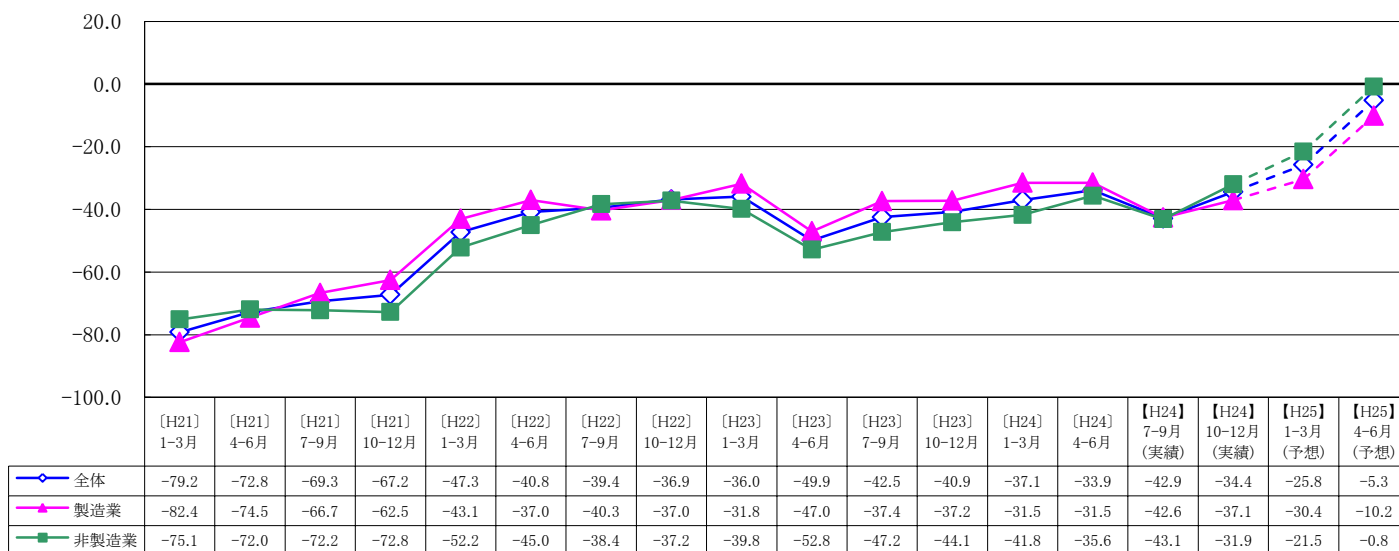
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は緩やかな上昇傾向が続いていたが、来期の1～3月期に一旦下降し、その後再び上昇する見通し。 ・生産・売上は緩やかな増加傾向が続いており、来期の1～3月期には一旦減少するものの、来々期の4～6月期には再び増加する見通し。 ・経常利益は増加が続いており、今期の10～12月期も減少している。 ・資金繰りは前期の7～9月期から横ばいとなっており、今後も概ね横ばいで推移する見通し。 ・雇用人員は下降傾向となっており、雇用人員が不足している。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加となっている。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が36.7%と最も多く、以下、「人材の育成」(30.2%)、「競争激化」(29.5%)、「従業者の高齢化」(22.1%)、「求人難」(18.1%)が比較的多くみられる。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期に約30ポイント上昇しており、来々期の4～6月期に全業種の中で唯一、プラス値となる見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期に上昇しており、全業種の中で唯一プラス値となったが、来期の1～3月期は再びマイナス値に下降する見通し。 ・生産・売上は増加が続き、今期の10～12月期にはゼロ値(±0)となっており、他の業種に比べて上昇幅が大きい。 ・生産・売上の増加要因は「一般的需要要因」が80.0%と最も多い。 ・製品・商品在庫量は上昇傾向が続いており、今期の10～12月期には過剰状態となっている。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期は30ポイント以上の下降となったが、今期の10～12月期は再び上昇しており、今後も上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は全業種の中で最も低い水準で推移していたが、今期の10～12月期は上昇しており、来々期の4～6月期には他の業種と同水準まで上昇する見通し。 ・設備投資を「した」企業は12.8%となっており、他の業種に比べて低くなっている。 ・資金繰りは前期の7～9月期に20ポイント以上の改善がみられ、今期の10～12月期は一旦悪化した、今後は再び改善される見通し。 ・雇用人員は平成24年4～6月期にはゼロ値であったが、前期の7～9月期以降下降しており、雇用人員の不足状態が続いている。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期に約30ポイント増加しており、プラス値に転じている。今期の10～12月期も増加となっており、他の業種に比べて最も高い水準となっている。 ・経営上の問題点として、「競争激化」(41.0%)と「人材の育成」(38.5%)がほぼ並んで多い。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は唯一、来期の1～3月期に下降する見通しで、他の業種と違いがみられる。 ・生産・売上は今期の10～12月期は40ポイント以上の減少となっている。 ・経常利益は前期の7～9月期に20ポイント以上減少し、来期の1～3月期も減少となる見通し。 ・経常利益の減少要因は「原材料費要因」が50.0%と最も多くなっている。 ・仕入れ単価は来期の1～3月期以降、全業種の中で唯一、下降する見通しとなっている。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期まで下降が続いたが、今後は来期の1～3月期は横ばい、来々期の4～6月期は上昇となる見通し。 ・設備投資を「した」企業が平成23年10～12月期以降増加傾向にあり、今期の10～12月期には52.9%と半数以上が設備投資を「した」と回答している。 ・資金繰りは前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて悪化した、今後改善する見通し。 ・雇用人員は他の業種に比べて低い水準で推移しており、人員不足で悩む企業が多くみられる。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期から増加しており、今期の10～12月期はゼロ値となった。 ・経営上の問題点として、「従業者の高齢化」が35.3%と最も多く、「人件費高騰」、「燃料費高騰」(いずれも29.4%)、「輸出の不振」(23.5%)も他の業種に比べて多くみられる。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は今期の10～12月期に約15ポイント増加したものの、来期の1～3月期は他の業種同様、減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に減少してマイナス値に転じており、来期の1～3月期まで減少が続く見通し。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業が24.7%となっており、ここ数年で最も多い。 ・設備投資目的は「合理化・省力化」が47.6%と最も多くなっている。 ・資金繰りは前期の7～9月期に悪化しており、来期の1～3月期まで悪化する見通し。 ・雇用人員は概ねゼロ値の近くを推移していたが、前期の7～9月期に下降しており、今後は雇用人員の不足状態が続く見通し。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は上昇傾向が続いており、今後も上昇する見通し。 ・生産・売上は他の業種に比べて安定しており、緩やかな増加傾向が続いている。 ・製品・加工単価、販売単価は緩やかな上昇傾向が続いていたが、来期の1～3月期は下降する見通し。 ・資金繰りは上昇傾向が続いており、来期の1～3月期は悪化する見通し。 ・所定外労働時間は概ね横ばいが続いており、ゼロ値付近で推移している。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が38.6%と最も多く、また「求人難」が23.6%と比較的多くなっている。

■景況・雇用動向について

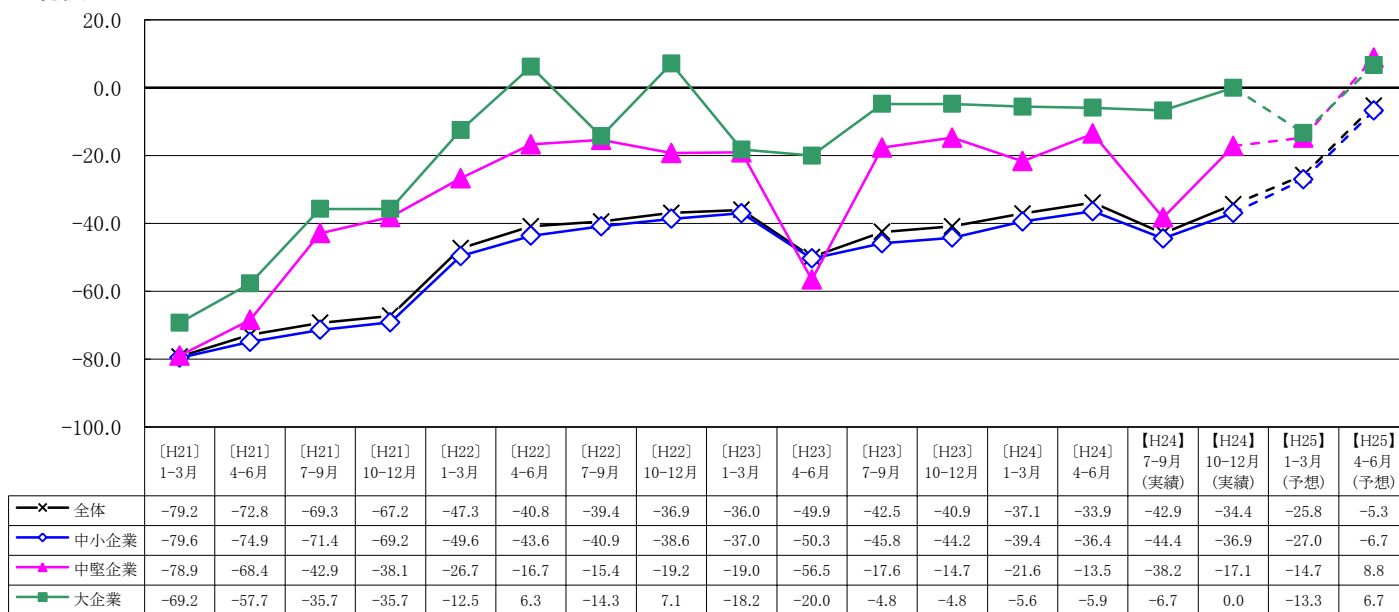
◆ (1)市内の景気

- ・全体では前期の7～9月期は下降となったが、今期の10～12月期から上昇しており、来々期の4～6月期にはゼロ値に近づく見通し。
- ・大、中堅企業では来々期の4～6月期にプラス値に上昇する見通し。
- ・また、中小企業も上昇が続き、規模間格差が縮小される見通し。

(製造・非製造業別)



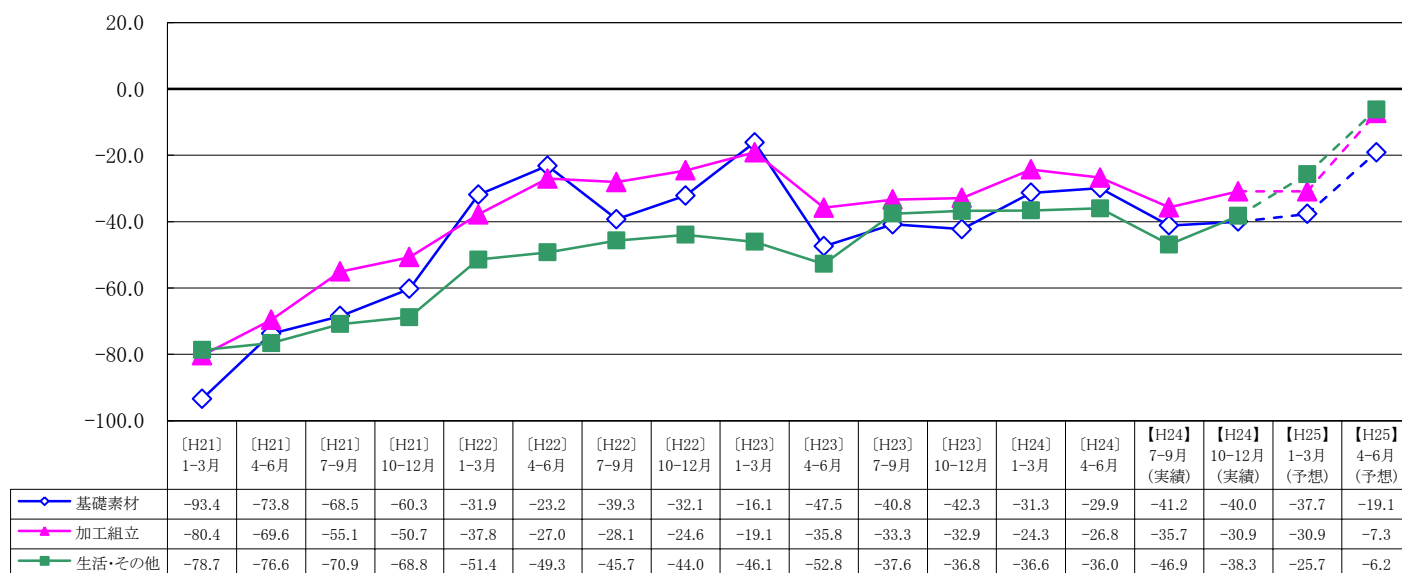
(規模別)



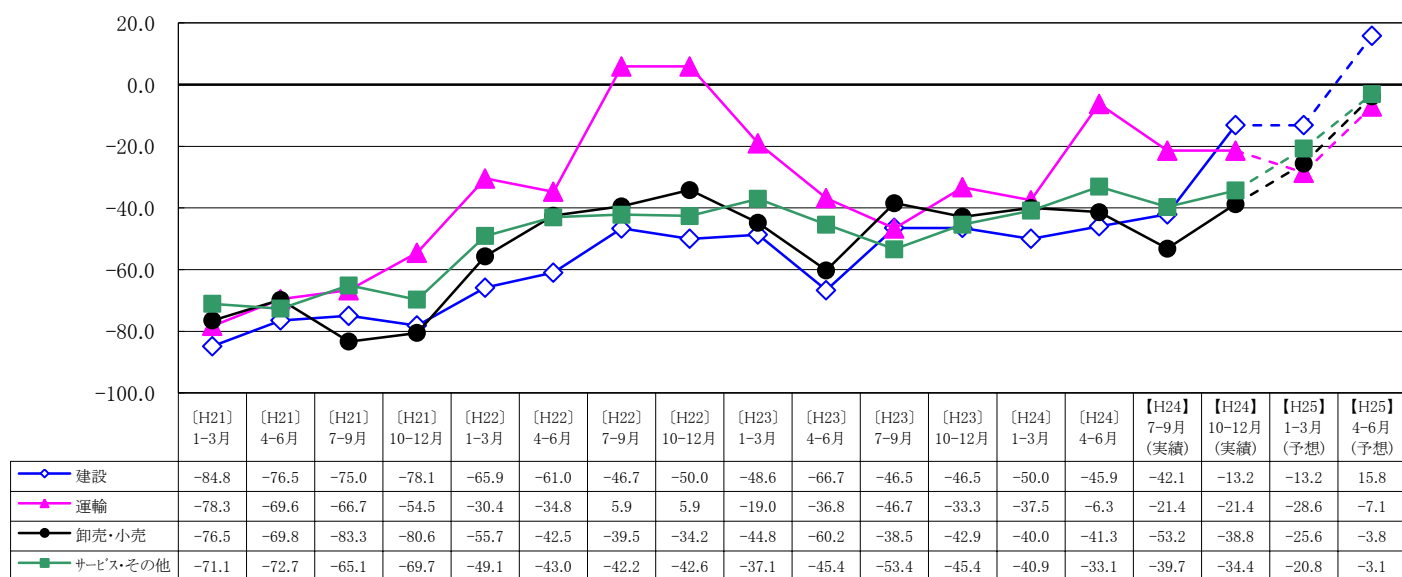
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・製造3業種とも今後上昇傾向が続く見通しだが、特に生活・その他で上昇幅が大きくなっている。
- ・建設は今期の10～12月期に約30ポイント上昇しており、来々期の4～6月期に全業種の中で唯一、プラス値となる見通し。
- ・運輸は唯一、来期の1～3月期は下降する見通しで、他の業種と違いがみられる。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

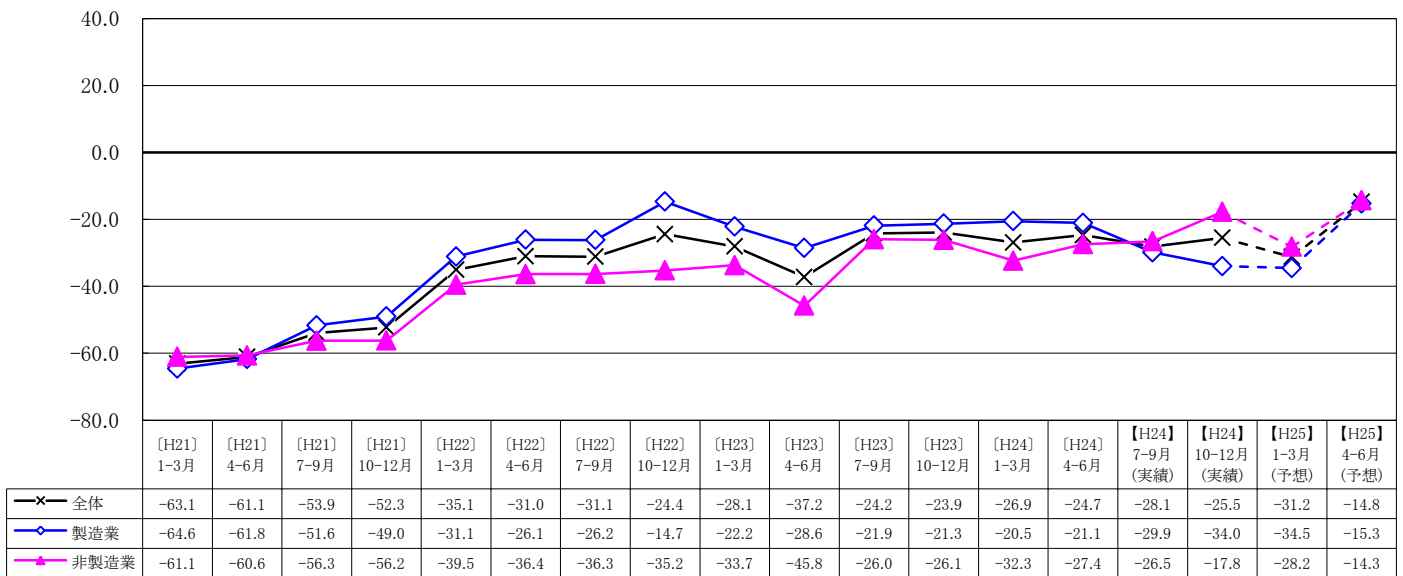


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

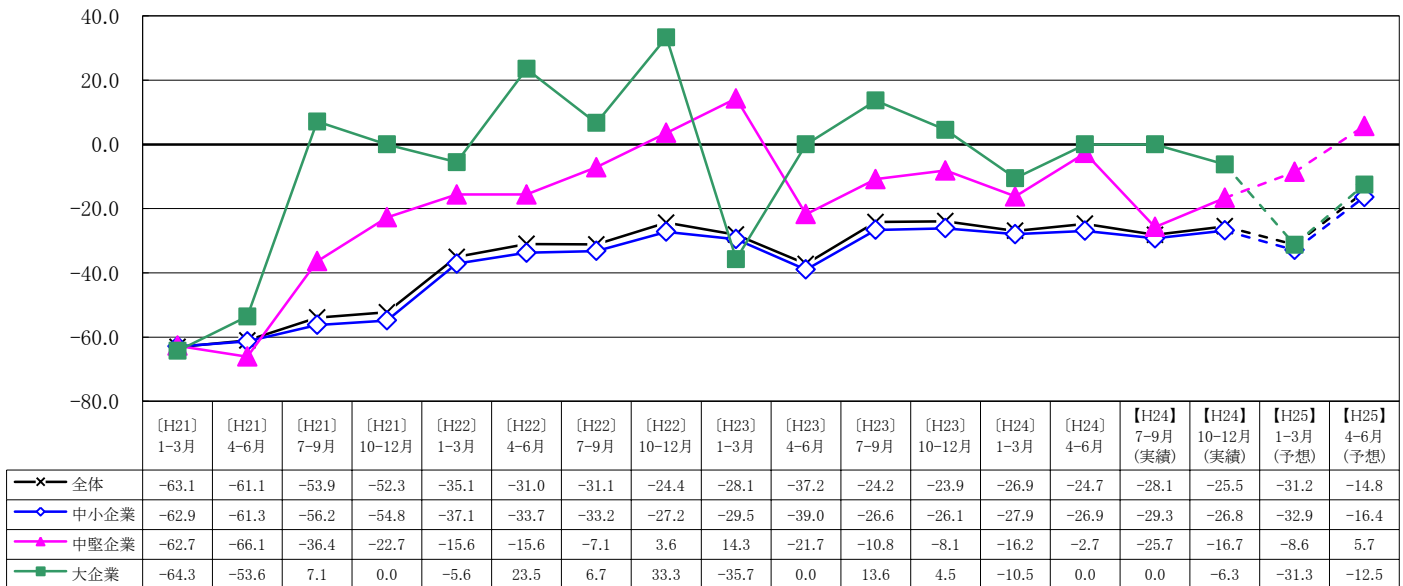
◆ (2)自社業況

- 全体では平成23年7～9月期以降、概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期に上昇する見通し。
- 製造業は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて下降したが、来々期の4～6月期には約20ポイント以上上昇する見通し。
- 一方、非製造業は緩やかな上昇傾向が続いていたが、来期の1～3月期に一旦下降し、その後再び上昇する見通し。
- 大企業は今期の10～12月期に下降しており、来期の1～3月期には25ポイント下降する見通し。
- 中堅企業は今期の10～12月期に上昇しており、今後も上昇が続く見通し。

(製造・非製造業別)



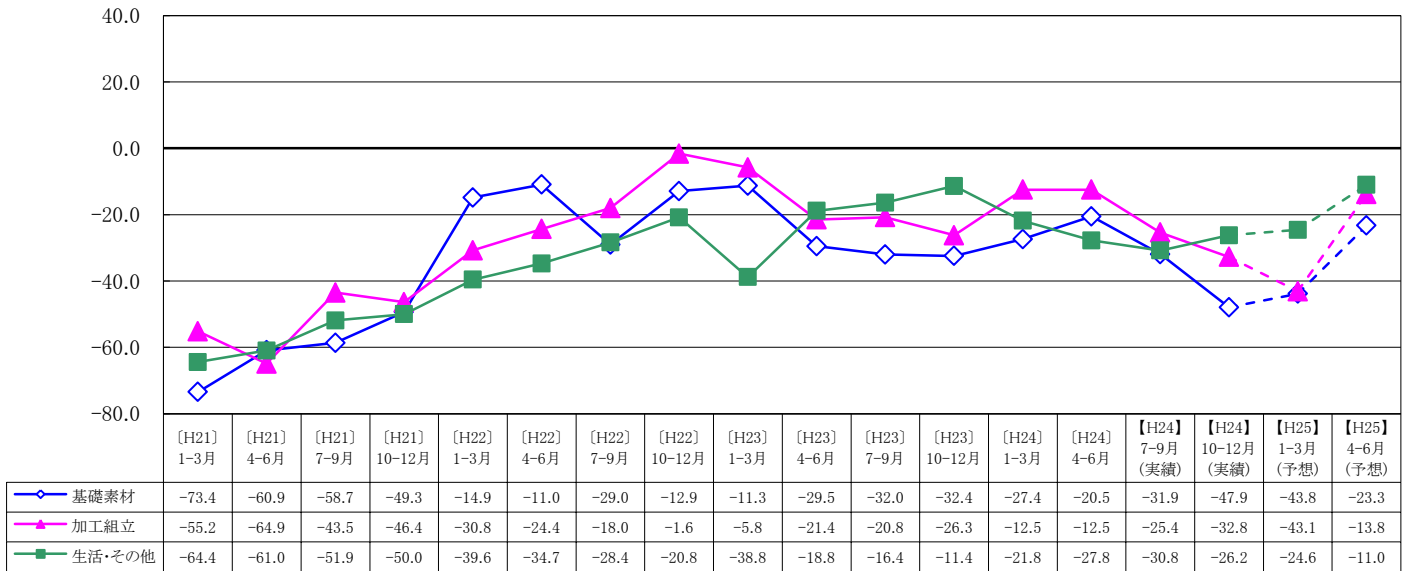
(規模別)



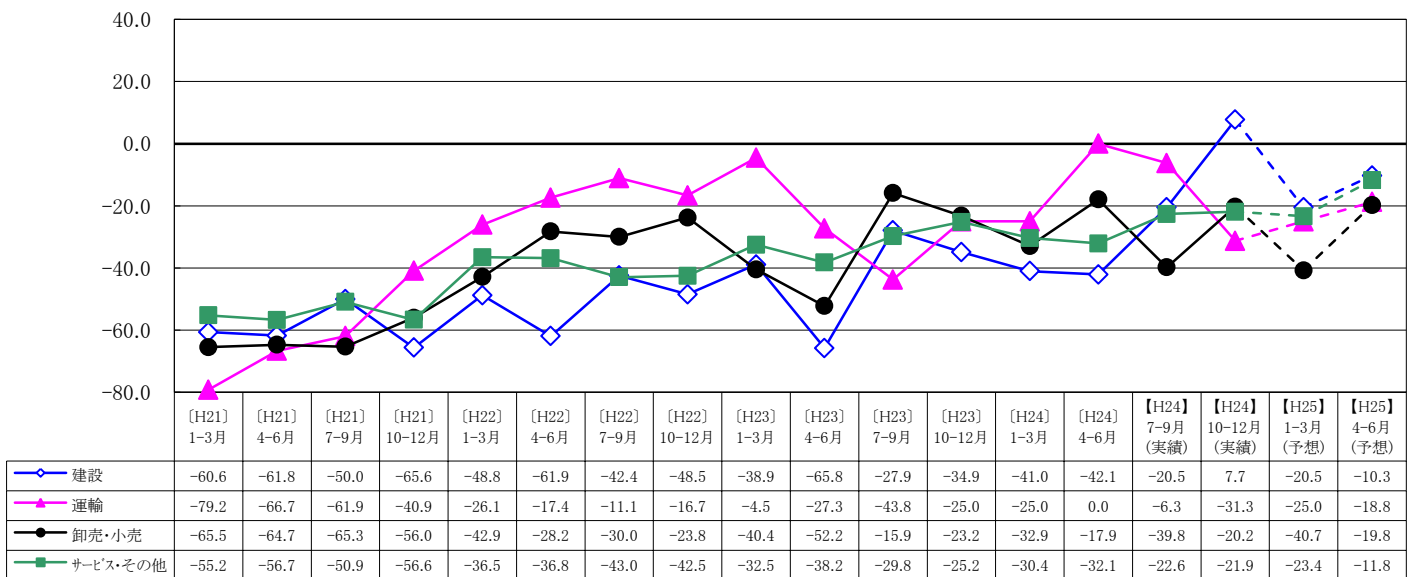
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて下降しており、今期の10～12月期は他の業種に比べて低い水準となった。
- ・加工組立は前期の7～9月期に下降しており、来期の1～3月期まで下降が続くとみられている。
- ・生活・その他は緩やかな下降が続いていたが、今期の10～12月期に上昇に転じており、今後も上昇する見通し。
- ・建設は今期の10～12月期に上昇しており、全業種の中で唯一プラス値となったが、来期の1～3月期は再びマイナス値に下降する見通し。
- ・サービス・その他は上昇傾向が続いており、今後も上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

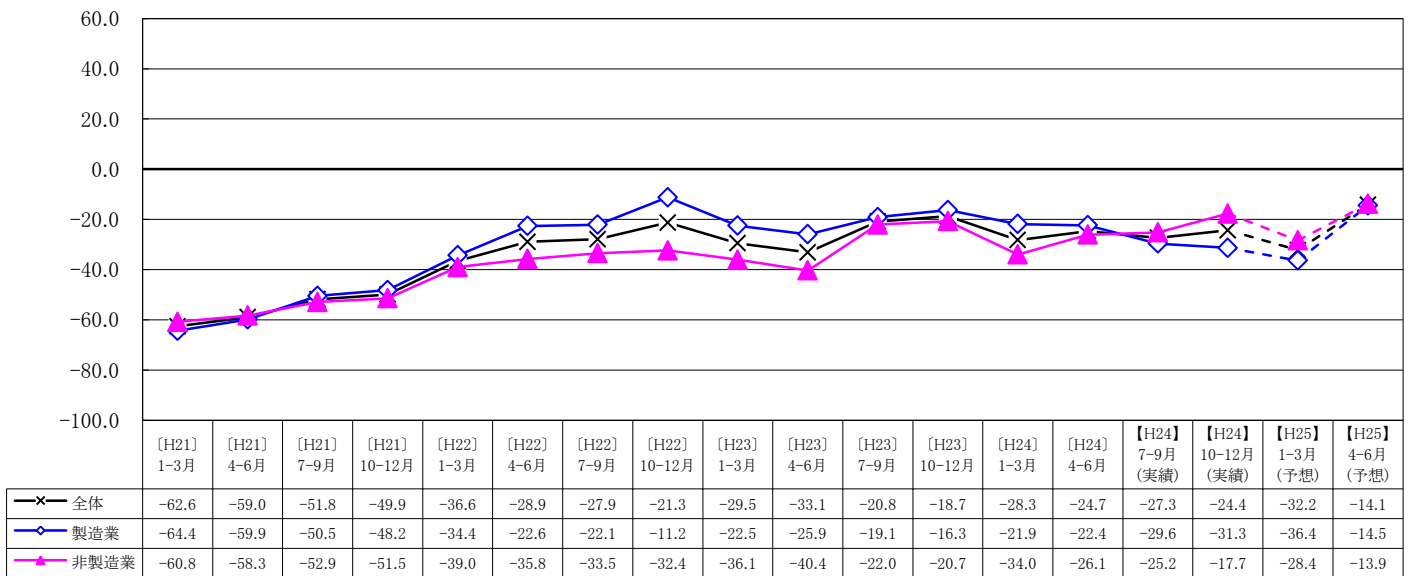


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

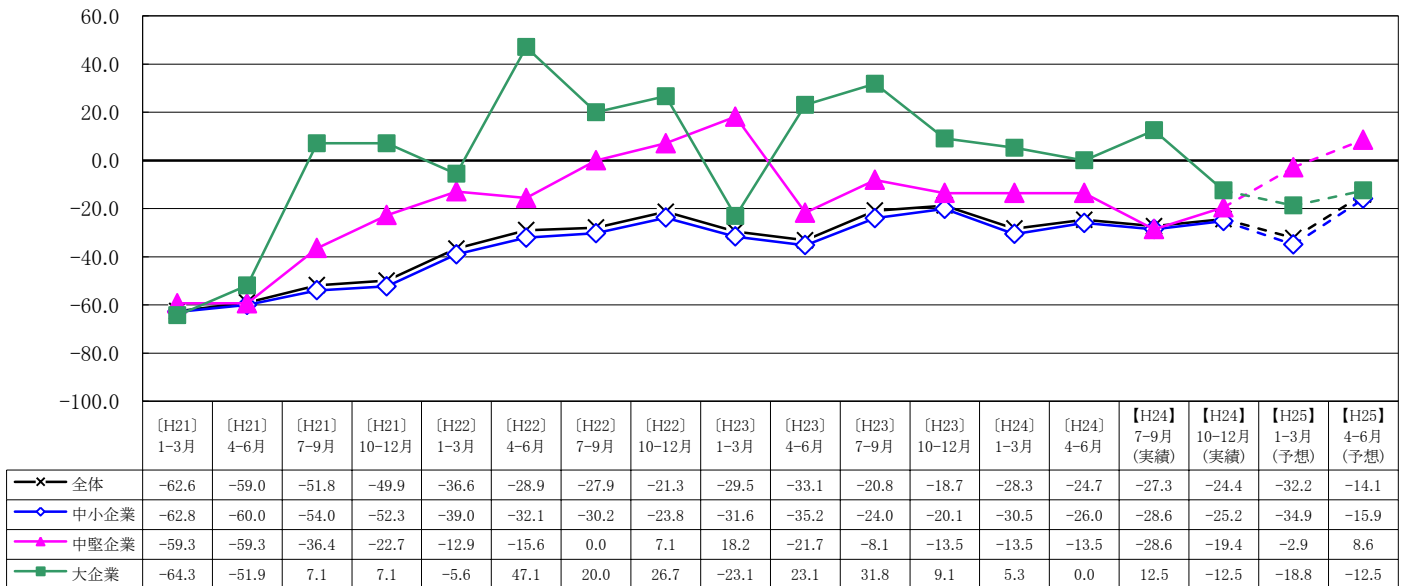
◆ (3)生産・売上

- ・全体では概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期には増加する見通し。
- ・製造業は緩やかな減少が続いているが、来々期の4～6月期に20ポイント以上の増加が予想されている。
- ・一方、非製造業は緩やかな増加傾向が続いており、来期の1～3月期には一旦減少するものの、来々期の4～6月期には再び増加する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期に減少してマイナス値に転じており、今後はマイナス値で推移する見通し。
- ・一方、中堅企業は横ばいが続いていたが、今期の10～12月期に増加に転じており、今後も増加する見通し。

(製造・非製造業別)



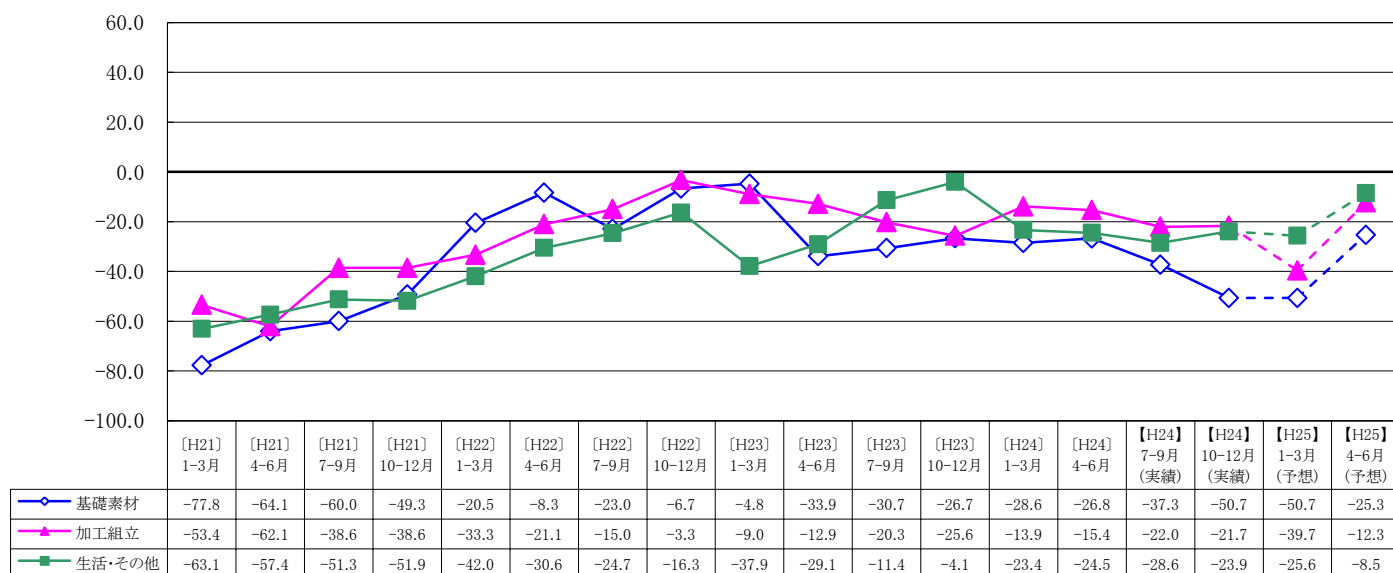
(規模別)



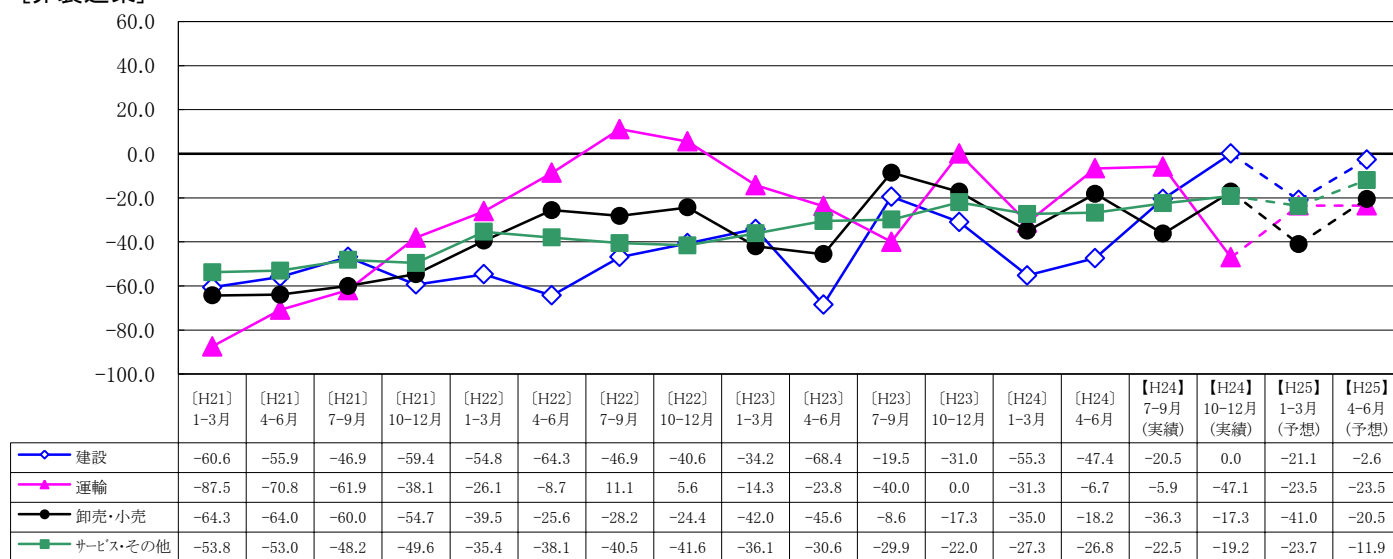
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少しており、他の業種比べて低い水準となっている。
- ・生活・その他は概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期に増加する見通し。
- ・建設は増加が続き、今期の10～12月期にはゼロ値(±0)となっており、他の業種に比べて上昇幅が大きい。
- ・運輸は今期の10～12月期は40ポイント以上の減少となっている。
- ・サービス・その他は、他の業種に比べて安定しており、緩やかな増加傾向が続いている。

(業種別)
[製造業]



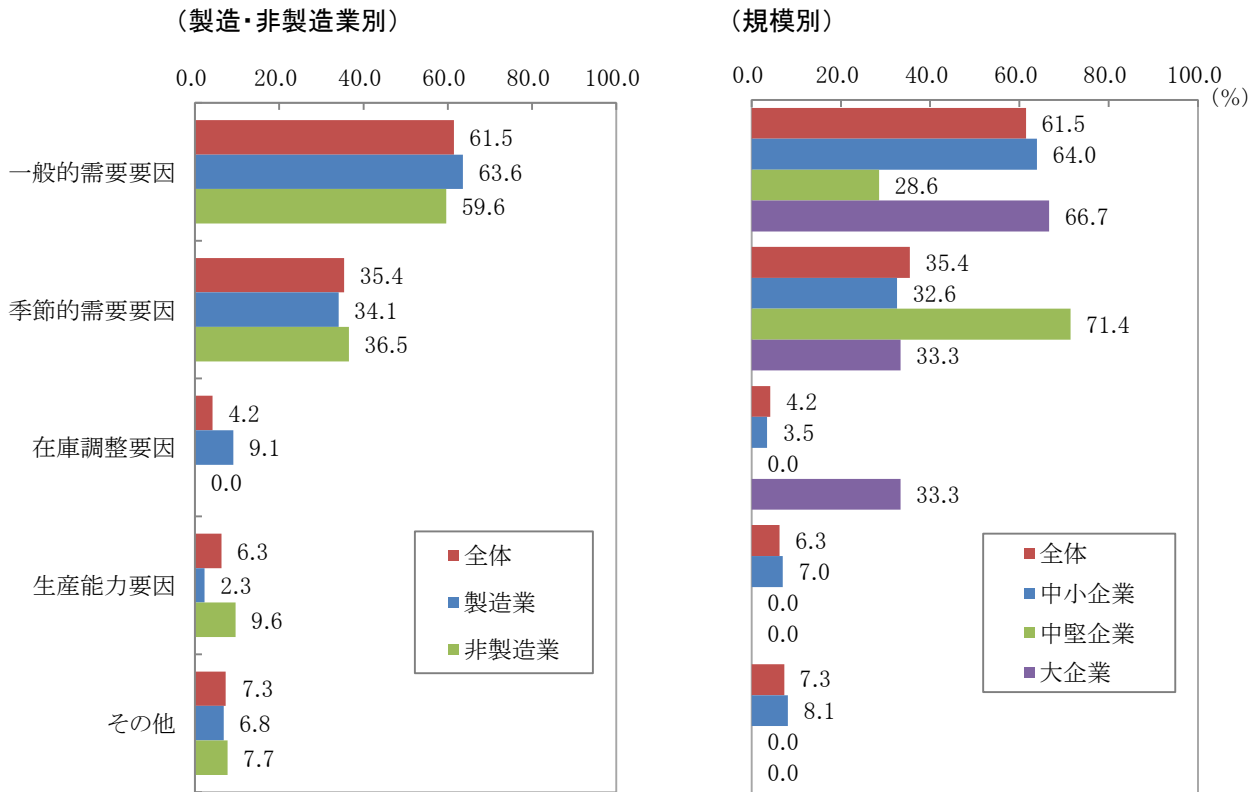
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が61.5%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が35.4%で続く。
- ・中堅企業の7社のうちの5社は「季節的需要要因」(71.4%)と回答しており、最も多い。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

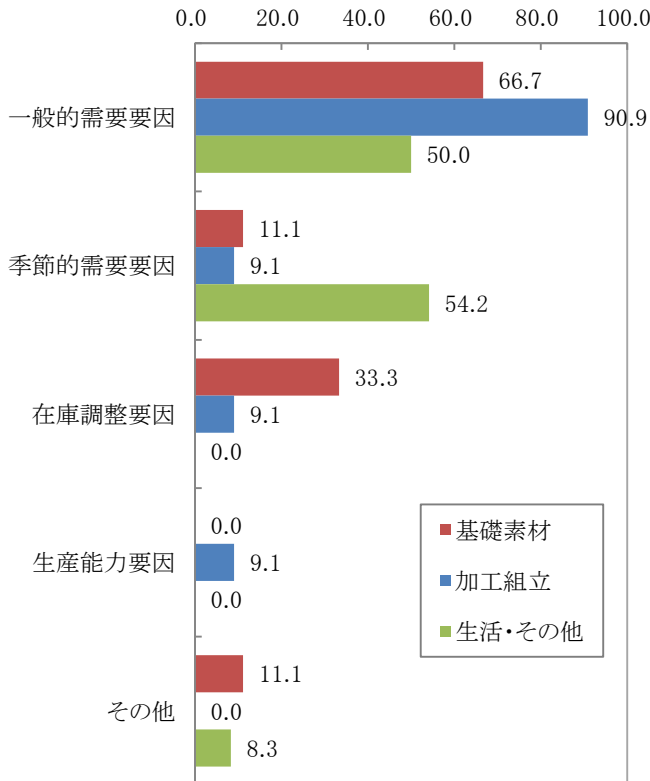
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	96 100.0	59 61.5	34 35.4	4 4.2	6 6.3	7 7.3	0 0.0
製造業	44 100.0	28 63.6	15 34.1	4 9.1	1 2.3	3 6.8	0 0.0
非製造業	52 100.0	31 59.6	19 36.5	0 0.0	5 9.6	4 7.7	0 0.0
中小企業	86 100.0	55 64.0	28 32.6	3 3.5	6 7.0	7 8.1	0 0.0
中堅企業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

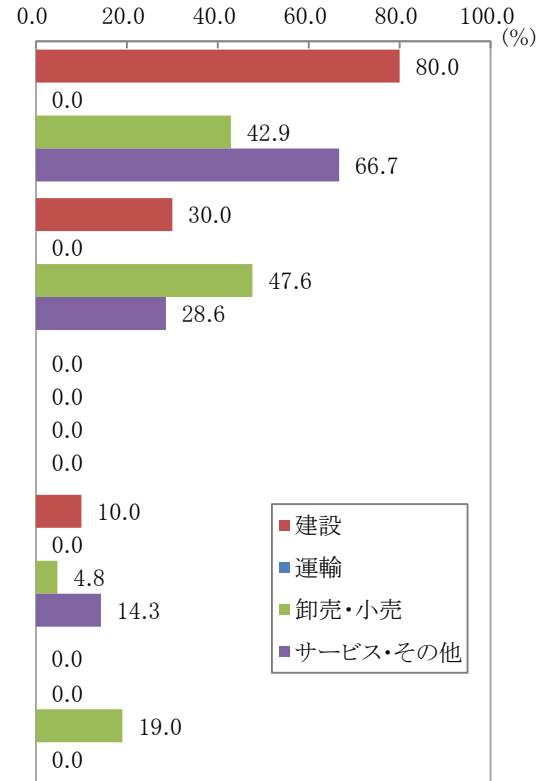
- ・加工組立は「一般的需要要因」が90.9%となっており、他の業種に比べて多くみられる。
- ・生活・その他は「季節的需要要因」が54.2%と最も多く、他の業種に比べて割合が大きくみられる。
- ・建設は「一般的需要要因」が80.0%と最も多い。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



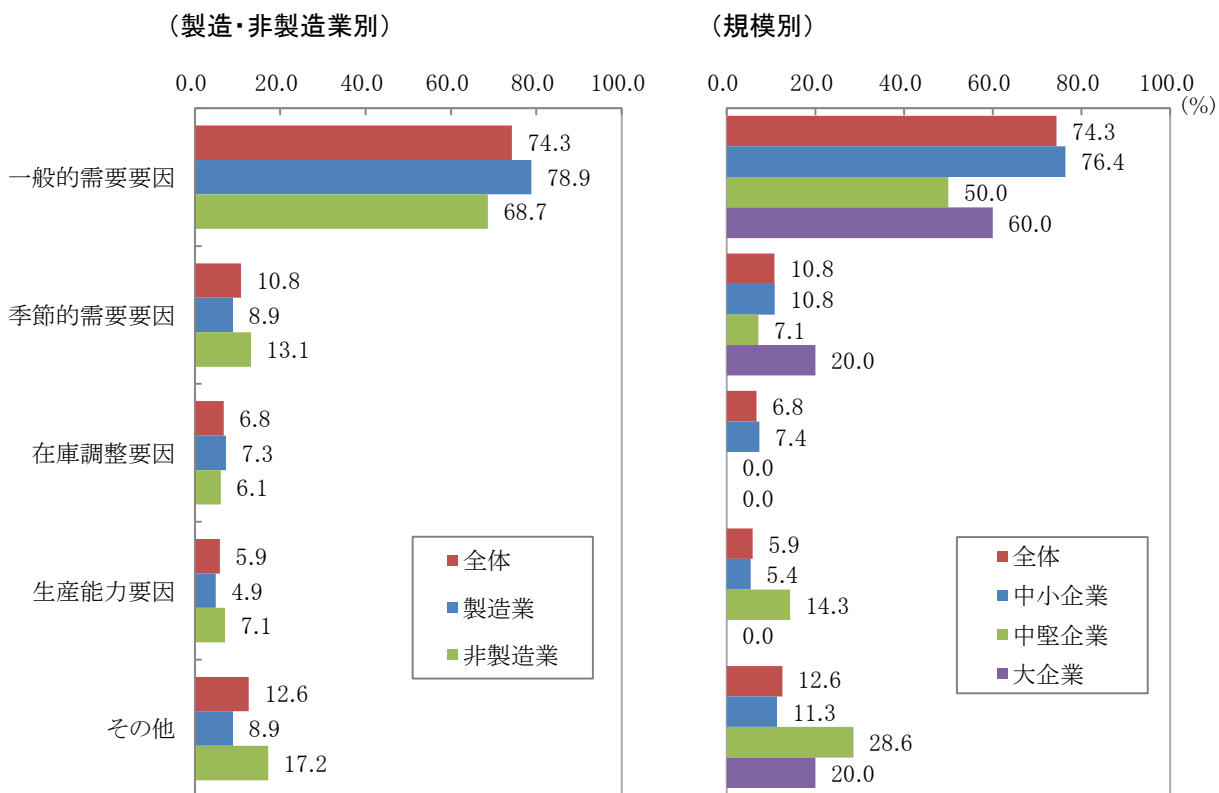
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	9	6	1	3	0	1	0
		100.0	66.7	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0
	加工組立	11	10	1	1	1	0	0
	100.0	90.9	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	
	生活・その他	24	12	13	0	0	2	0
		100.0	50.0	54.2	0.0	0.0	8.3	0.0
非製造業	建設	10	8	3	0	1	0	0
		100.0	80.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	運輸	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	21	9	10	0	1	4	0
		100.0	42.9	47.6	0.0	4.8	19.0	0.0
	サービス・その他	21	14	6	0	3	0	0
		100.0	66.7	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が74.3%と最も多い。
- ・製造業の8割近くが「一般的需要要因」(78.9%)と回答しており、非製造業(68.7%)と比べて多い。
- ・「その他」(29件)の内訳で多かったのは、「取引先の事情」(10件)や「為替変動によるもの」(4件)などがあげられた。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	222 100.0	165 74.3	24 10.8	15 6.8	13 5.9	28 12.6	12 5.4
製造業	123 100.0	97 78.9	11 8.9	9 7.3	6 4.9	11 8.9	7 5.7
非製造業	99 100.0	68 68.7	13 13.1	6 6.1	7 7.1	17 17.2	5 5.1
中小企業	203 100.0	155 76.4	22 10.8	15 7.4	11 5.4	23 11.3	12 5.9
中堅企業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	4 28.6	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

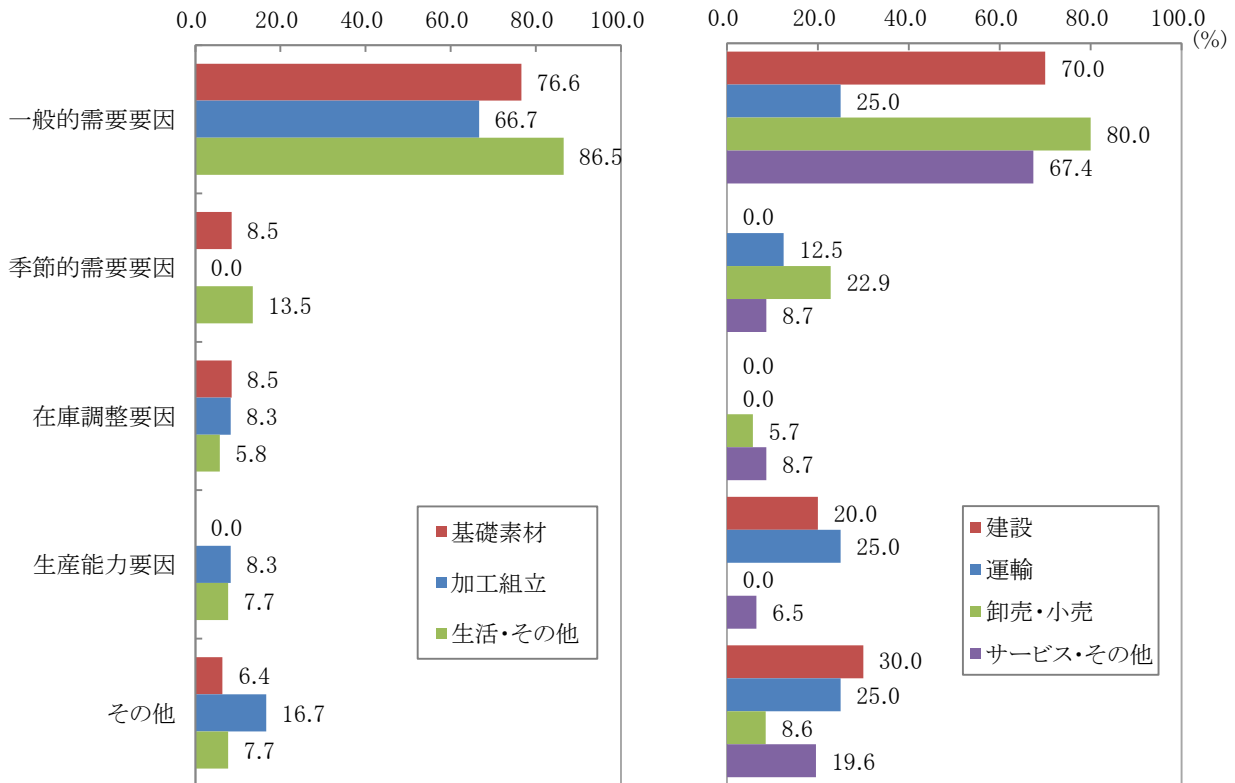
※網かけは上位3位

- ・ほぼ全ての業種で「一般的需要要因」が最も多い。
- ・生活・その他と卸売・小売で「一般的需要要因」が8割以上となっており、特に多くみられる。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

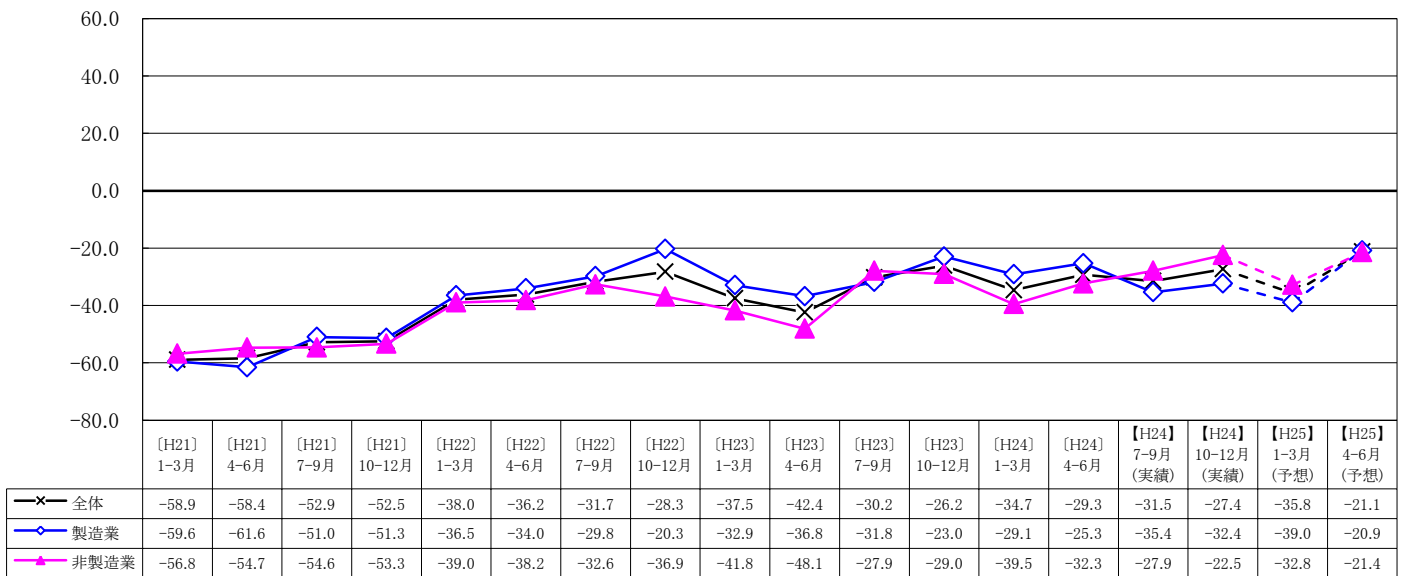
		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	47 100.0	36 76.6	4 8.5	4 8.5	0 0.0	3 6.4	4 8.5
	加工組立	24 100.0	16 66.7	0 0.0	2 8.3	2 8.3	4 16.7	2 8.3
	生活・その他	52 100.0	45 86.5	7 13.5	3 5.8	4 7.7	4 7.7	1 1.9
非製造業	建設	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
	運輸	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	卸売・小売	35 100.0	28 80.0	8 22.9	2 5.7	0 0.0	3 8.6	1 2.9
	サービス・その他	46 100.0	31 67.4	4 8.7	4 8.7	3 6.5	9 19.6	3 6.5

※網かけは上位3位

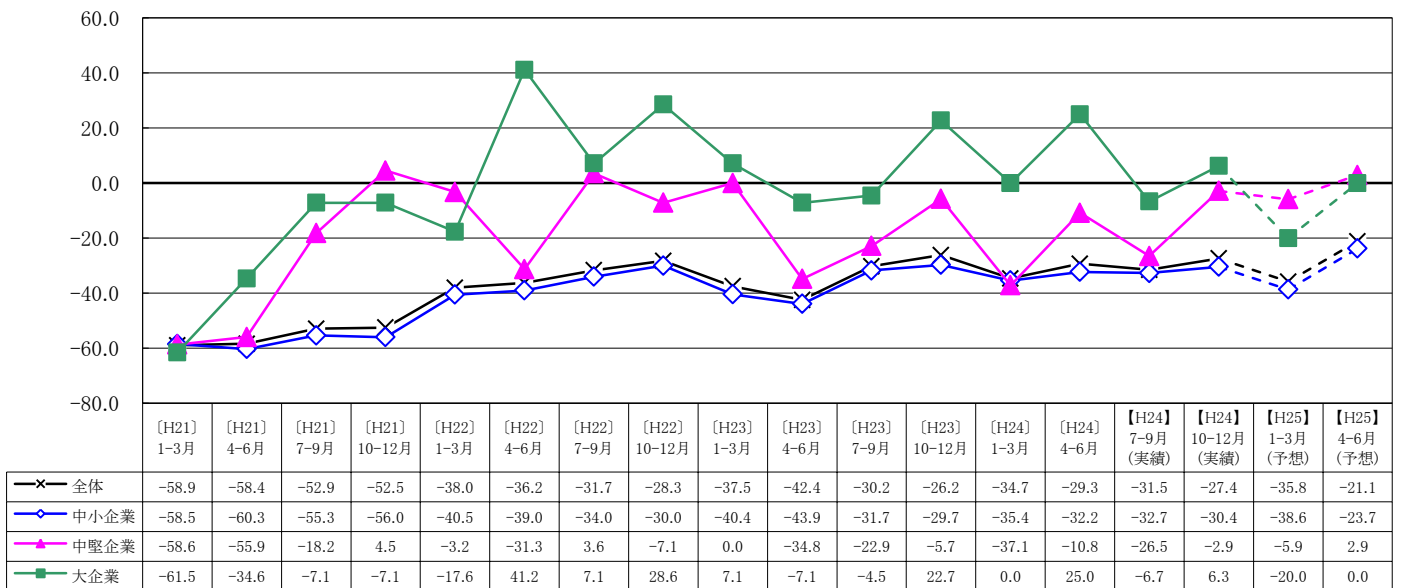
◆ (4)経常利益

- ・全体では概ね横ばいが続いているが、来期の1～3月期は一旦下降し、来々期の4～6月期には増加する見通し。
- ・製造業は前期の7～9月期に10ポイント減少しており、今期の10～12月期は概ね横ばいであった。
- ・一方、非製造業は増加が続いており、今期の10～12月期も減少している。
- ・大企業は今期の10～12月期に増加してプラス値となったものの、来期の1～3月期は減少し、マイナス値となる見通し。

(製造・非製造業別)



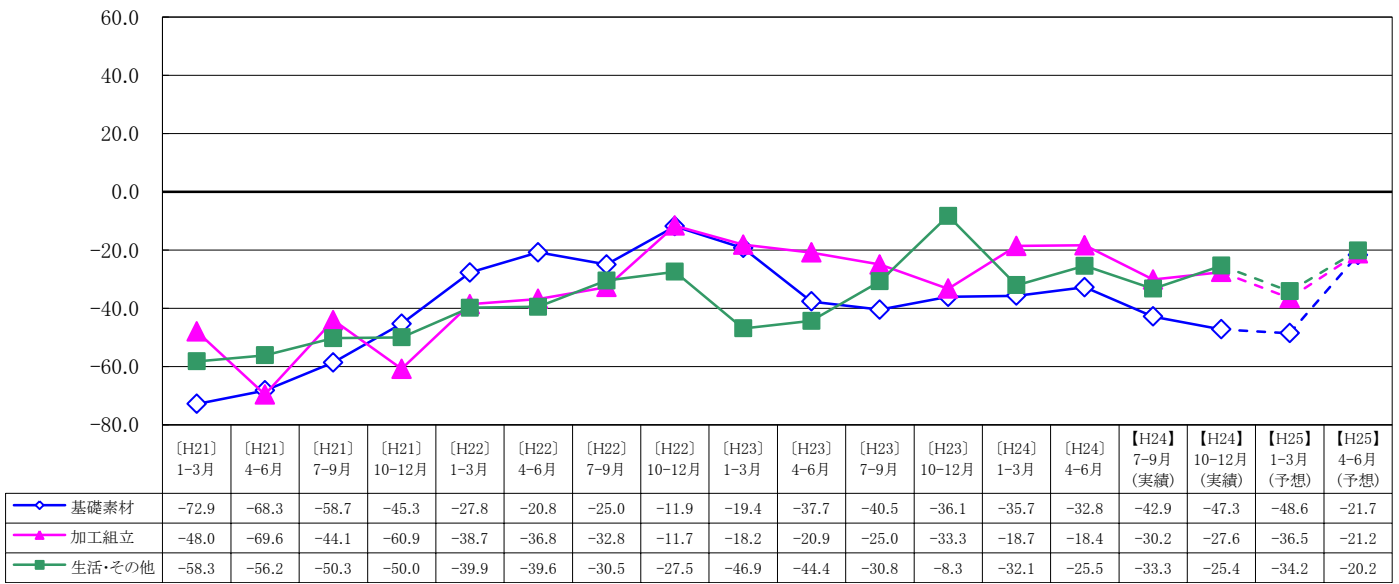
(規模別)



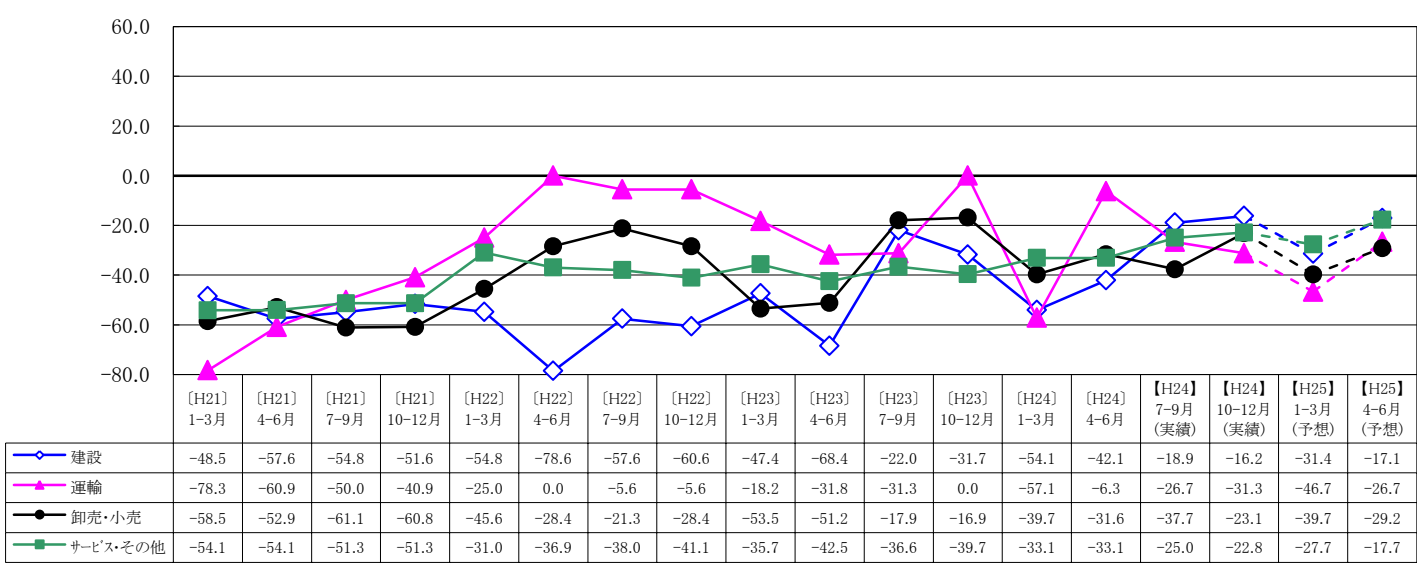
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少している。来々期の4～6月期には増加し、他の業種と同水準となる見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期に20ポイント以上減少しており、来期の1～3月期まで減少が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期に約15ポイント増加したものの、来期の1～3月期は他の業種同様、減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



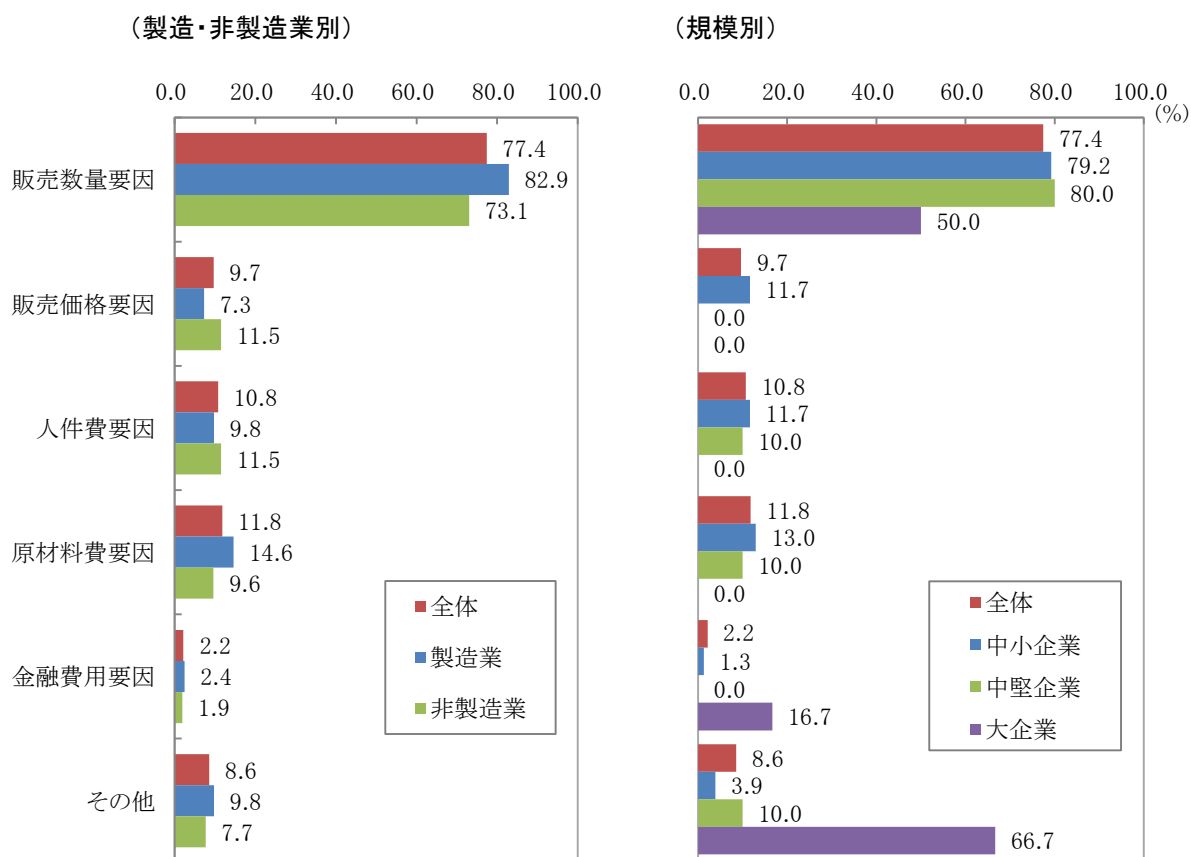
[非製造業]



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が77.4%と最も多い。
- ・中堅・中小企業は「販売数量要因」が8割程度となっているが、大企業は「販売数量要因」が50.0%と比較的少ない。

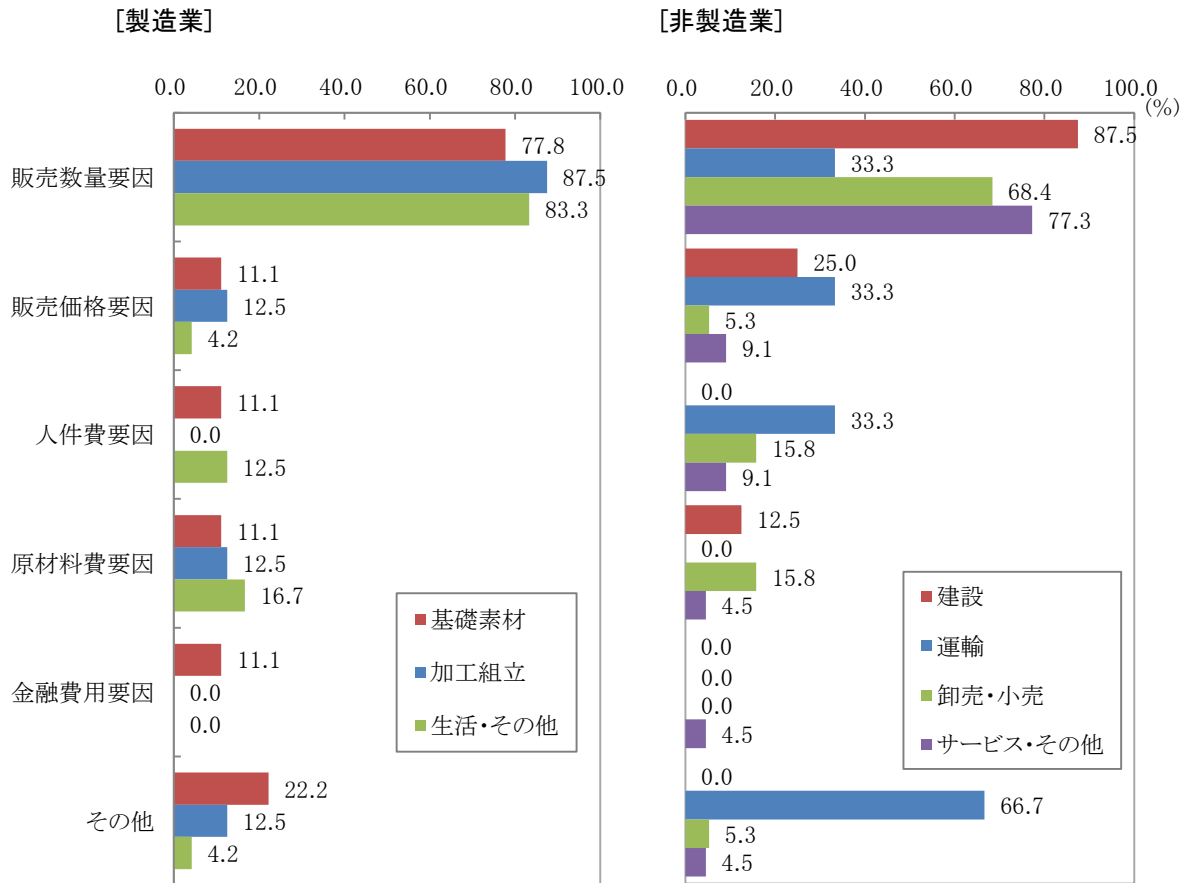


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	93 100.0	72 77.4	9 9.7	10 10.8	11 11.8	2 2.2	8 8.6	1 1.1
製造業	41 100.0	34 82.9	3 7.3	4 9.8	6 14.6	1 2.4	4 9.8	0 0.0
非製造業	52 100.0	38 73.1	6 11.5	6 11.5	5 9.6	1 1.9	4 7.7	1 1.9
中小企業	77 100.0	61 79.2	9 11.7	9 11.7	10 13.0	1 1.3	3 3.9	1 1.3
中堅企業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
大企業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0

※網かけは上位3位

・ほぼ全ての業種で「販売数量要因」が最も多くなっている。



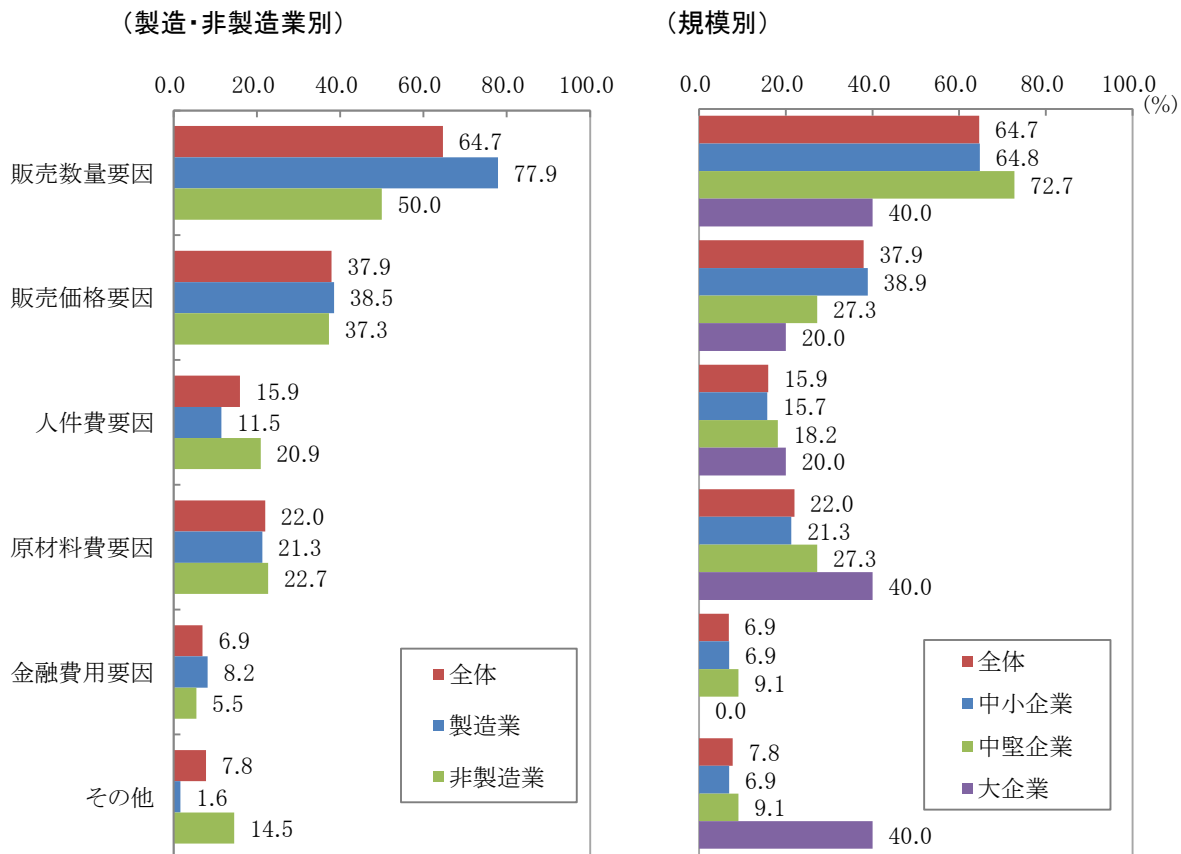
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	9	7	1	1	1	1	2	0
		100.0	77.8	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0
	加工組立	8	7	1	0	1	0	1	0
	100.0	87.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	
	生活・その他	24	20	1	3	4	0	1	0
		100.0	83.3	4.2	12.5	16.7	0.0	4.2	0.0
非製造業	建設	8	7	2	0	1	0	0	0
		100.0	87.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	運輸	3	1	1	1	0	0	2	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	卸売・小売	19	13	1	3	3	0	1	1
		100.0	68.4	5.3	15.8	15.8	0.0	5.3	5.3
	サービス・その他	22	17	2	2	1	1	1	0
		100.0	77.3	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が64.7%と最も多く、以下「販売価格要因」(37.9%)、「原材料費要因」(22.0%)が続く。
- ・製造業では「販売数量要因」が77.9%となっており、非製造業(50.0)と比べて多くなっている。
- ・中小企業では「販売価格要因」が38.9%となっており、大・中堅企業に比べて多くみられる。



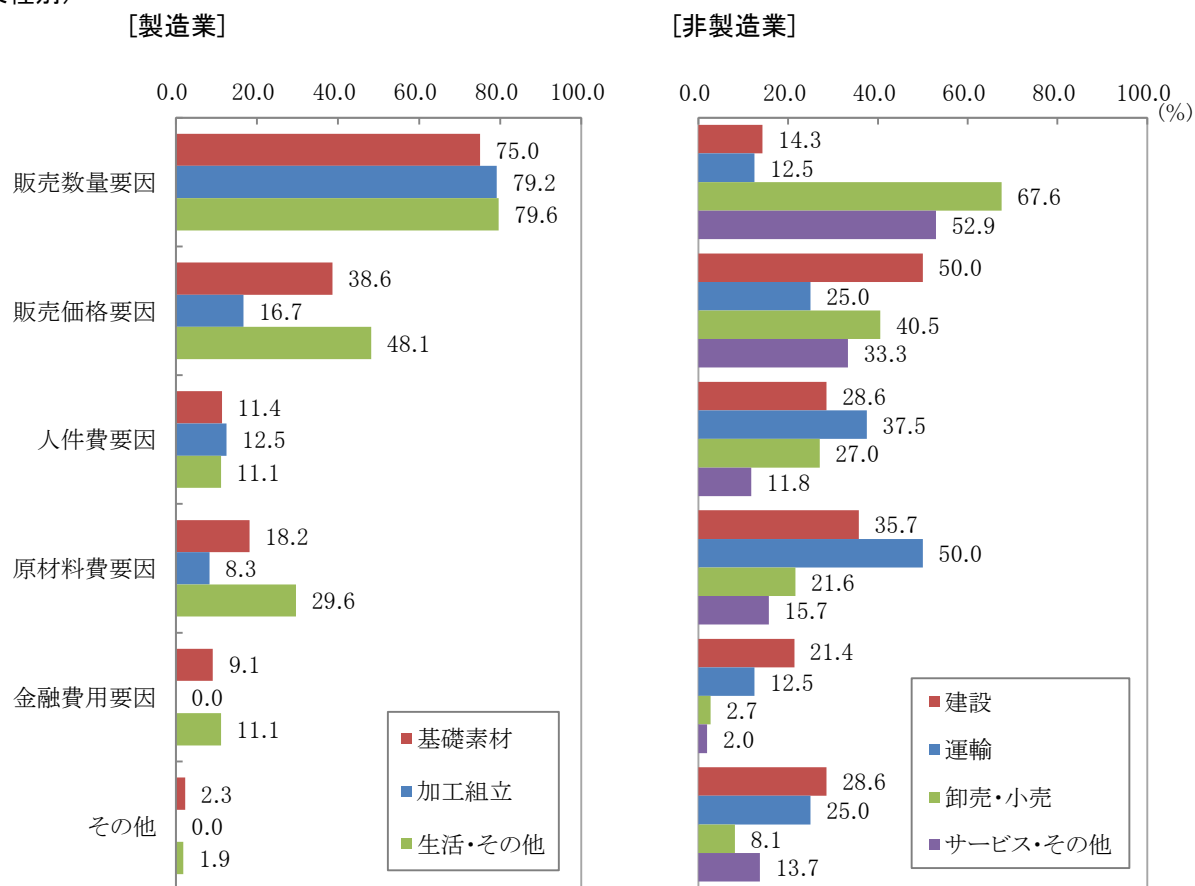
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	232 100.0	150 64.7	88 37.9	37 15.9	51 22.0	16 6.9	18 7.8	14 6.0
製造業	122 100.0	95 77.9	47 38.5	14 11.5	26 21.3	10 8.2	2 1.6	8 6.6
非製造業	110 100.0	55 50.0	41 37.3	23 20.9	25 22.7	6 5.5	16 14.5	6 5.5
中小企業	216 100.0	140 64.8	84 38.9	34 15.7	46 21.3	15 6.9	15 6.9	14 6.5
中堅企業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0
大企業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「販売価格要因」(48.1%)、「原材料費要因」(29.6%)が他の製造2業種に比べて多い。
- ・建設は「販売価格要因」(50.0%)、運輸は「原材料費要因」(50.0%)が最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	44	33	17	5	8	4	1	4
		100.0	75.0	38.6	11.4	18.2	9.1	2.3	9.1
	加工組立	24	19	4	3	2	0	0	2
	100.0	79.2	16.7	12.5	8.3	0.0	0.0	8.3	
	生活・その他	54	43	26	6	16	6	1	2
		100.0	79.6	48.1	11.1	29.6	11.1	1.9	3.7
非製造業	建設	14	2	7	4	5	3	4	0
		100.0	14.3	50.0	28.6	35.7	21.4	28.6	0.0
	運輸	8	1	2	3	4	1	2	0
		100.0	12.5	25.0	37.5	50.0	12.5	25.0	0.0
	卸売・小売	37	25	15	10	8	1	3	1
		100.0	67.6	40.5	27.0	21.6	2.7	8.1	2.7
	サービス・その他	51	27	17	6	8	1	7	5
		100.0	52.9	33.3	11.8	15.7	2.0	13.7	9.8

※網かけは上位3位

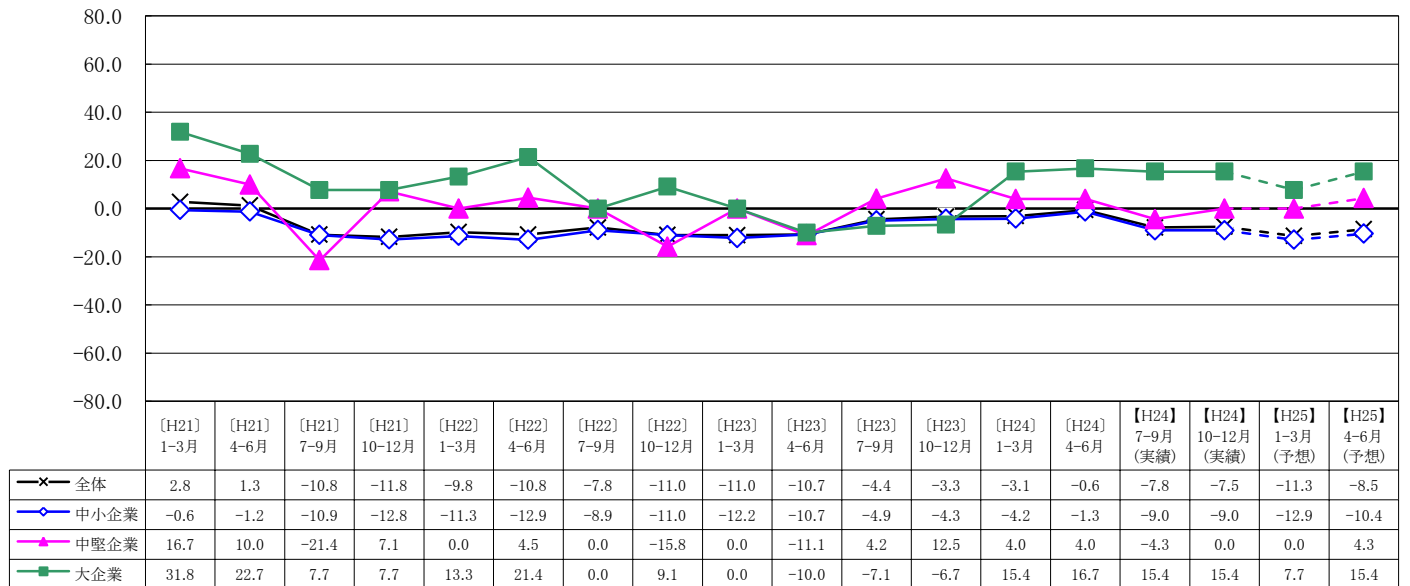
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、前期の7～9月期に減少しており、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・製造業で前期の7～9月期に減少して、マイナス値となっており、今後は概ね横ばいとなる見通し。
- ・大企業は概ね横ばいが続いており、今後も過剰状態が続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



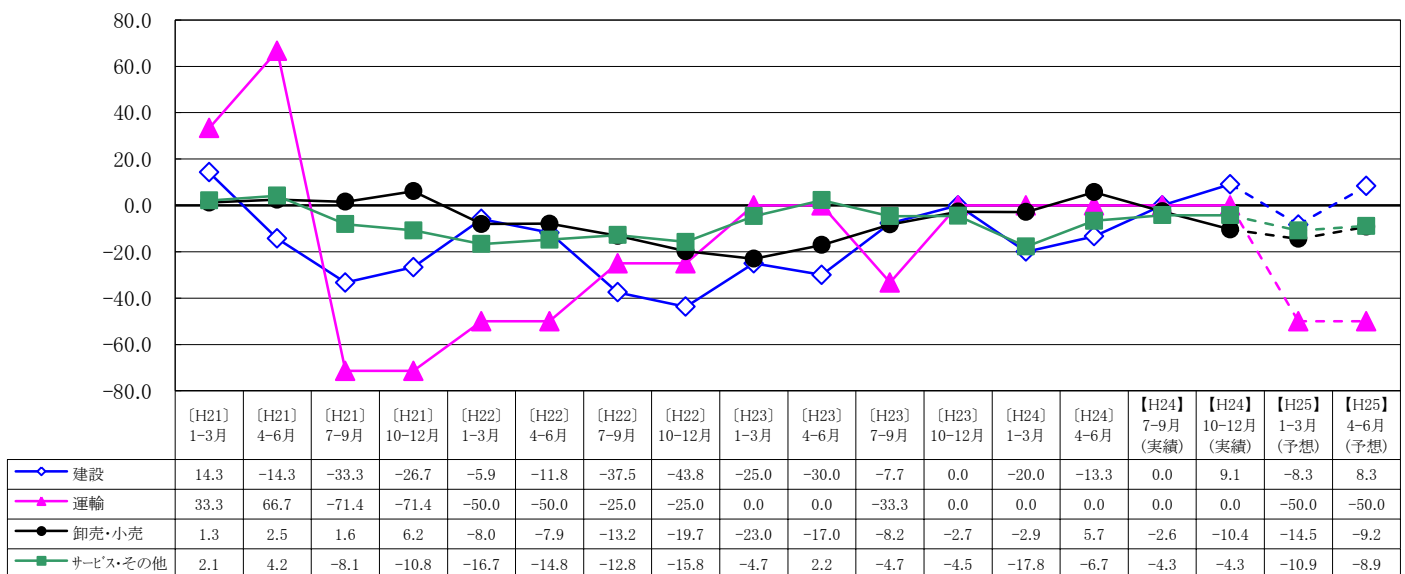
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期に20ポイント以上減少してマイナス値に転じており、今後はマイナス値で推移する見通し。
- ・加工組立は製造業の中で唯一、プラス値で推移しており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・建設は上昇傾向が続いており、今期の10～12月期には過剰状態となっている。
- ・卸売・小売は上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に減少してマイナス値に転じており、来期の1～3月期まで減少が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

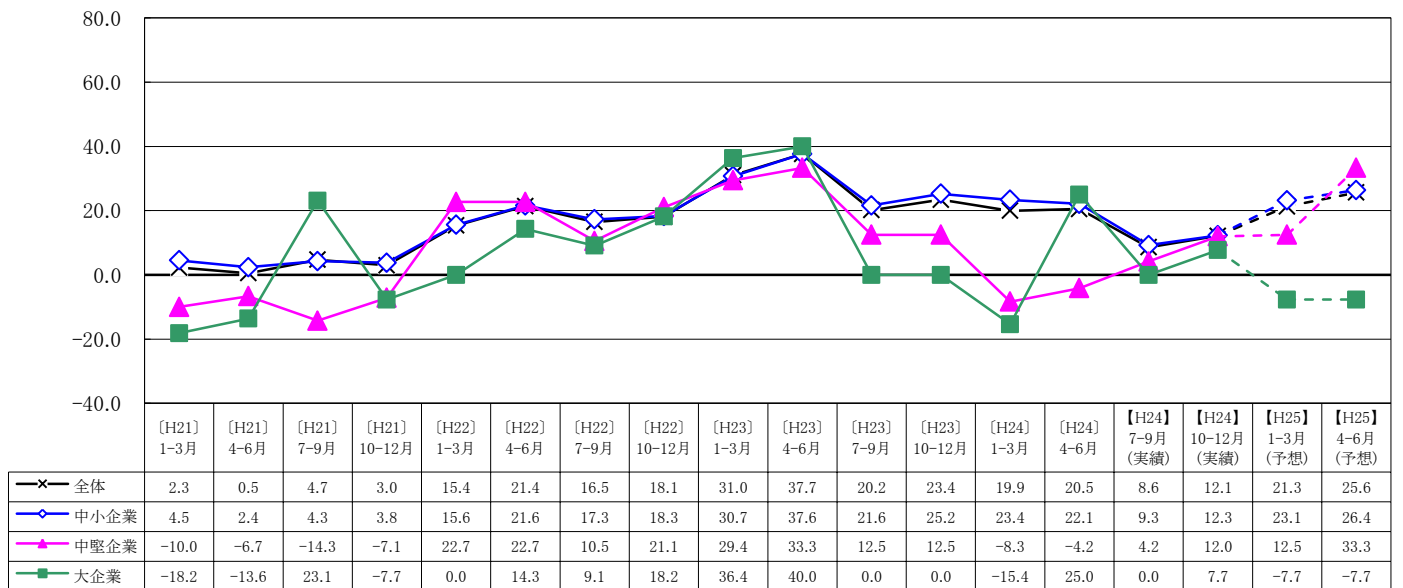
◆ (6)仕入れ単価

- ・全体では前期の7～9月期に10ポイント以上下降したが、今後は上昇して、再び下降前の水準に戻る見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期に下降し、今期の10～12月期に一旦上昇したが、来期以降は下降してマイナス値で推移する見通し。
- ・中堅・中小企業は前期の7～9月期、今期の10～12月期と上昇しており、今後も上昇が続く見通し。

(製造・非製造業別)



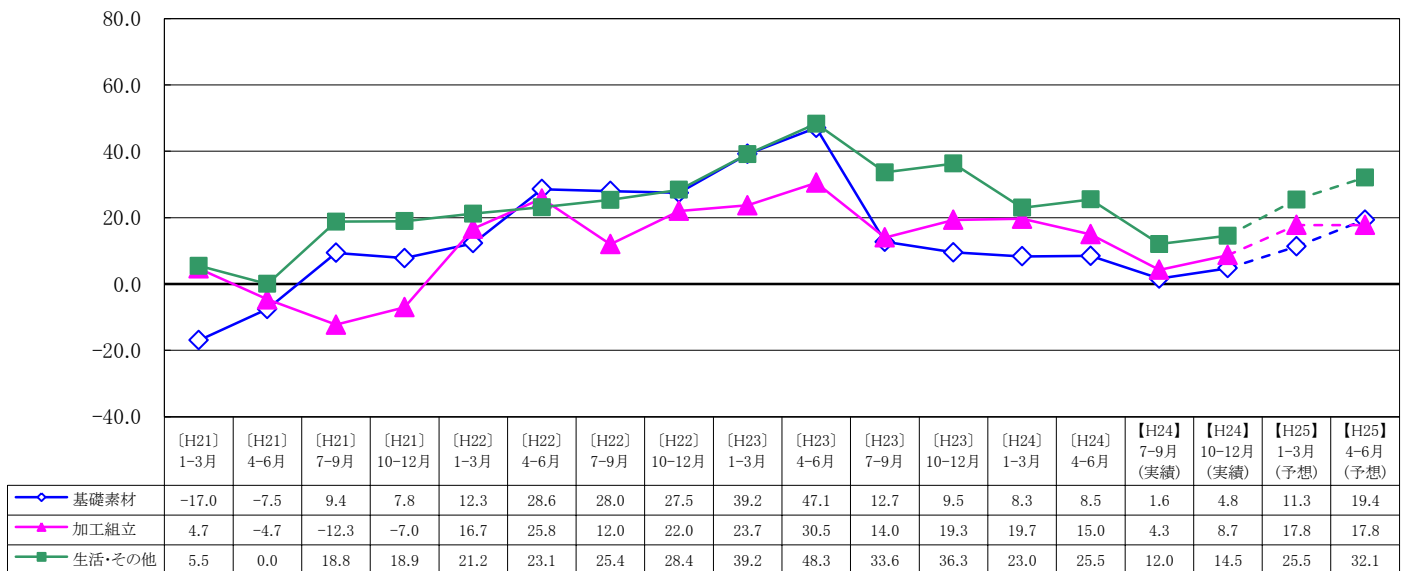
(規模別)



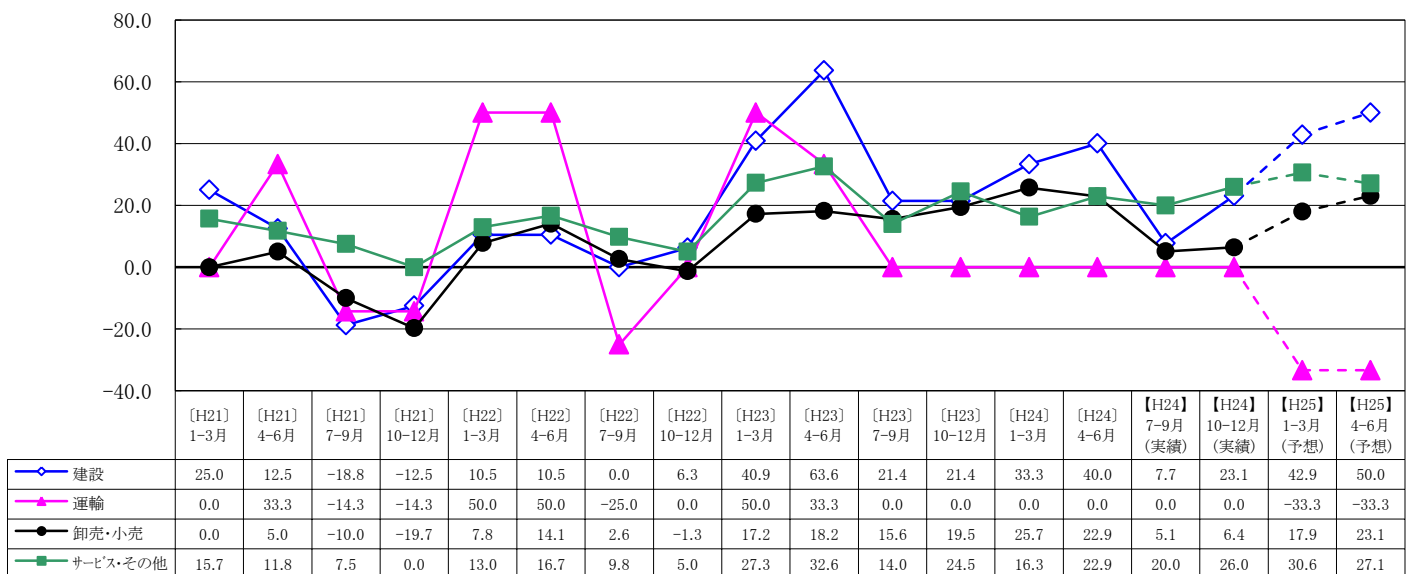
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・製造3業種とも前期の7～9月期に下降したが、今期の10～12月期は上昇しており、今後も上昇する見通し。
- ・製造業のなかでも、生活・その他は他の製造2業種に比べて高い水準で推移している。
- ・建設は前期の7～9月期は30ポイント以上の下降となったが、今期の10～12月期は再び上昇しており、今後も上昇する見通し。
- ・運輸は来期の1～3月期以降、全業種の中で唯一、下降する見通しとなっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

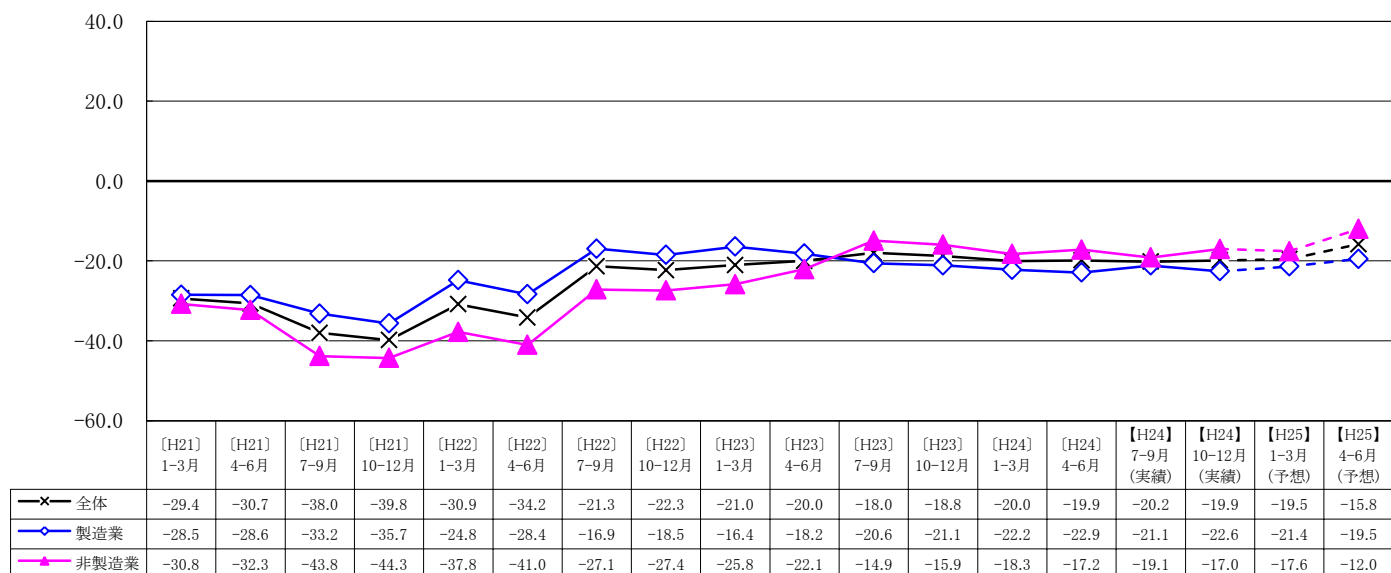


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

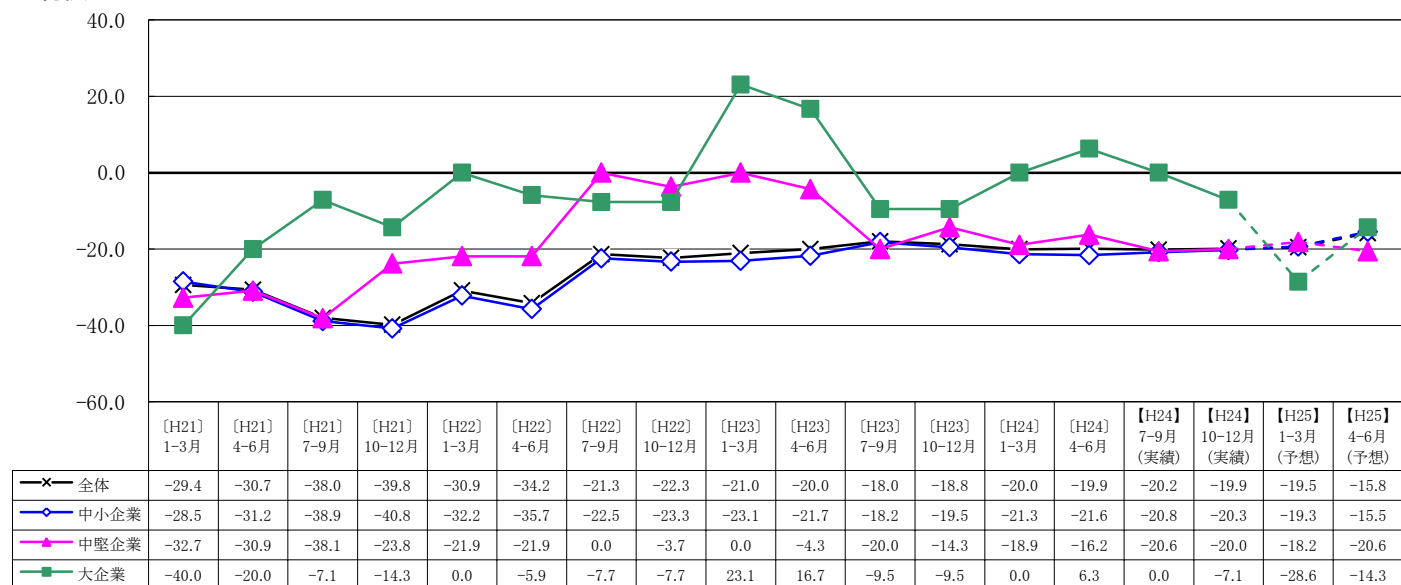
◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・大企業は下降傾向となっており、今期の10～12月期はマイナス値となった。来期の1～3月期まで下降が続く見通し。
- ・中堅・中小企業は概ね横ばいで推移する見通し。

(製造・非製造業別)



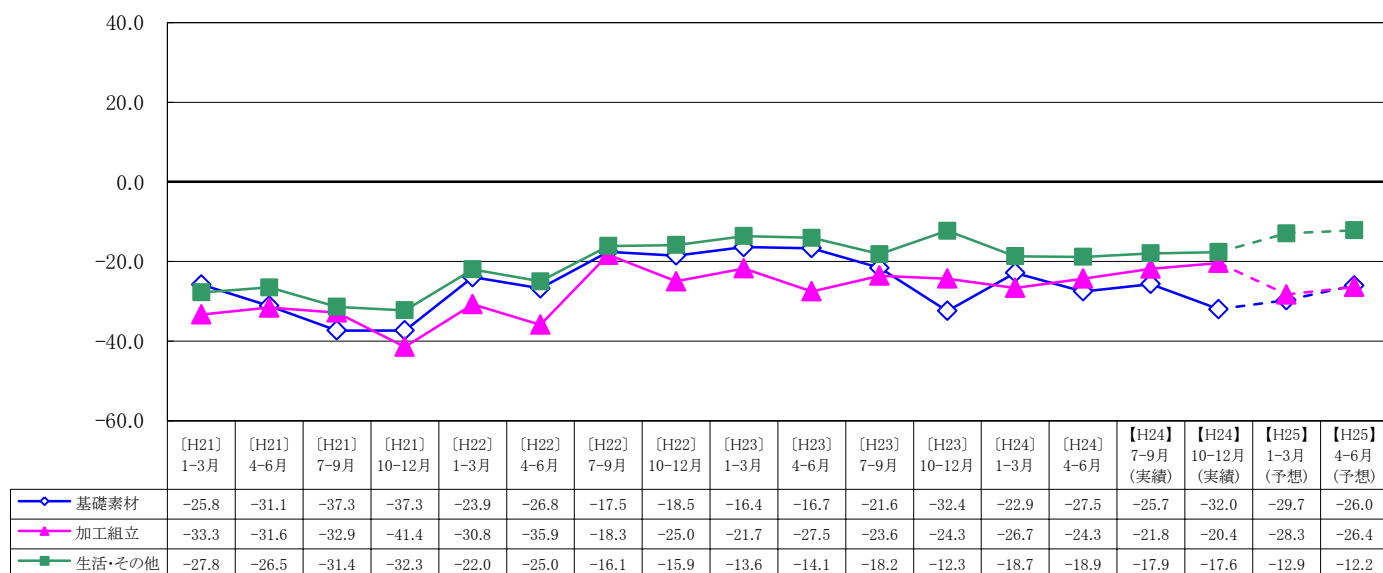
(規模別)



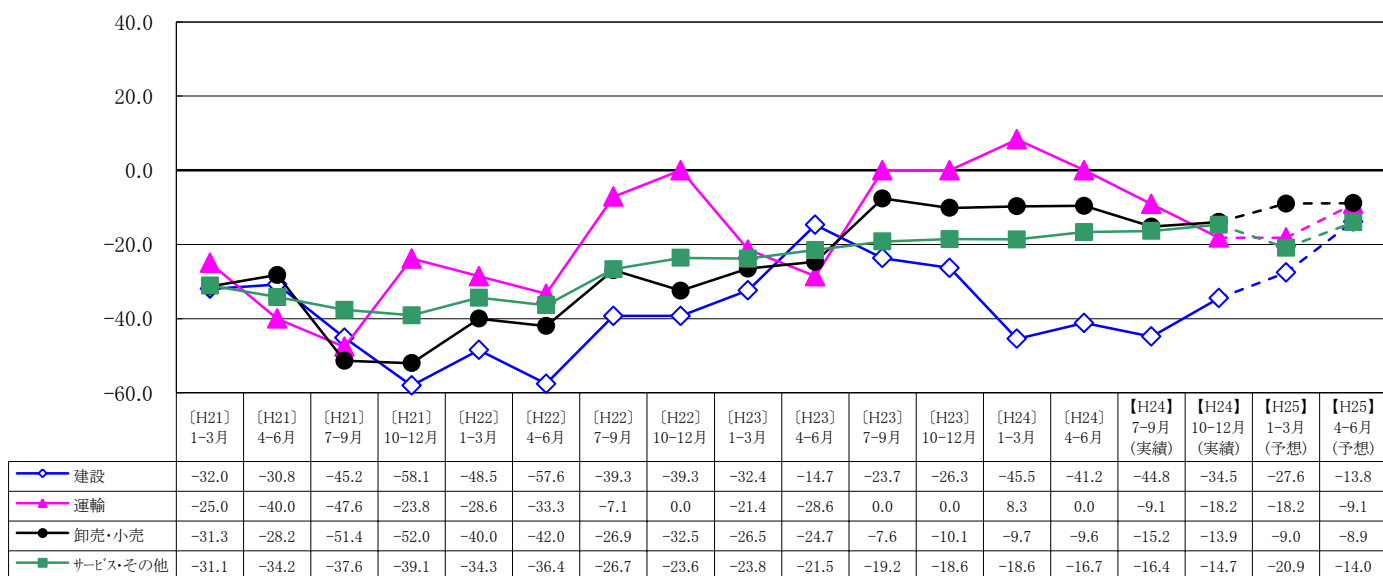
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期に下降したものの、今後は上昇する見通し。
- ・加工組立は緩やかな上昇が続いていたが、来期の1～3月期は下降する見通し。
- ・建設は全業種の中で最も低い水準で推移していたが、今期の10～12月期は上昇しており、来々期の4～6月期には他の業種と同水準まで上昇する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期まで下降が続いたが、今後は来期の1～3月期は横ばい、来々期の4～6月期は上昇となる見通し。
- ・サービス・その他は緩やかな上昇傾向が続いていたが、来期の1～3月期は下降する見通し。

(業種別)
【製造業】



【非製造業】

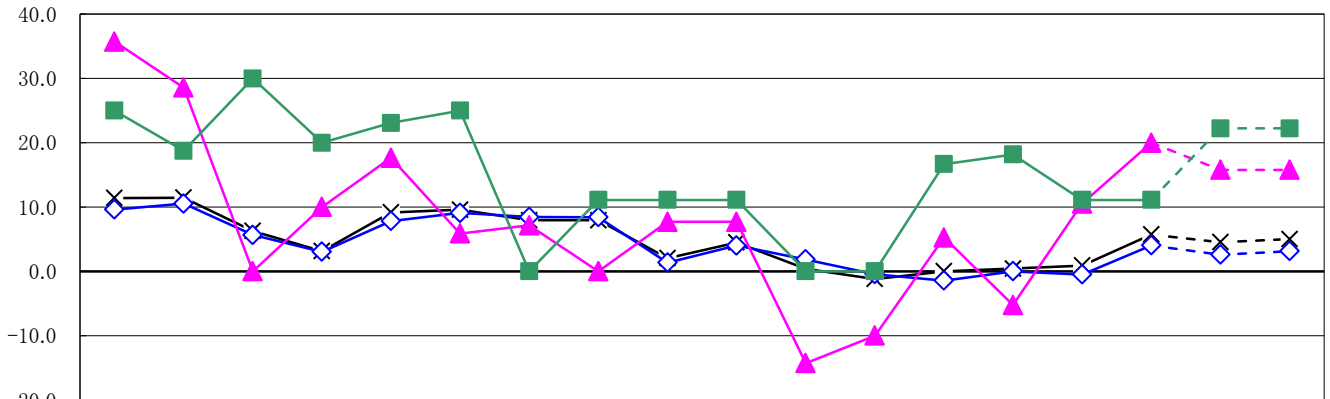


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

- ・全体では概ね適正範囲で推移してきたが、今期の10～12月期に上昇しており、今後は過剰状態で推移する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期に減少したものの、来期の1～3月期には再び上昇する見通し。
- ・中堅企業は前期の7～9月期に上昇して、過剰状態となっており、今期の10～12月期も続けて上昇となった。
- ・基礎素材は今期の10～12月期に10ポイント以上上昇となっており、製造業の中で最も高い水準となっている。
- ・加工組立は、緩やかな上昇が続いており、今後は概ね横ばいが続く見通し。
- ・生活・その他は概ね横ばいとなっており、唯一、マイナス値で推移している。

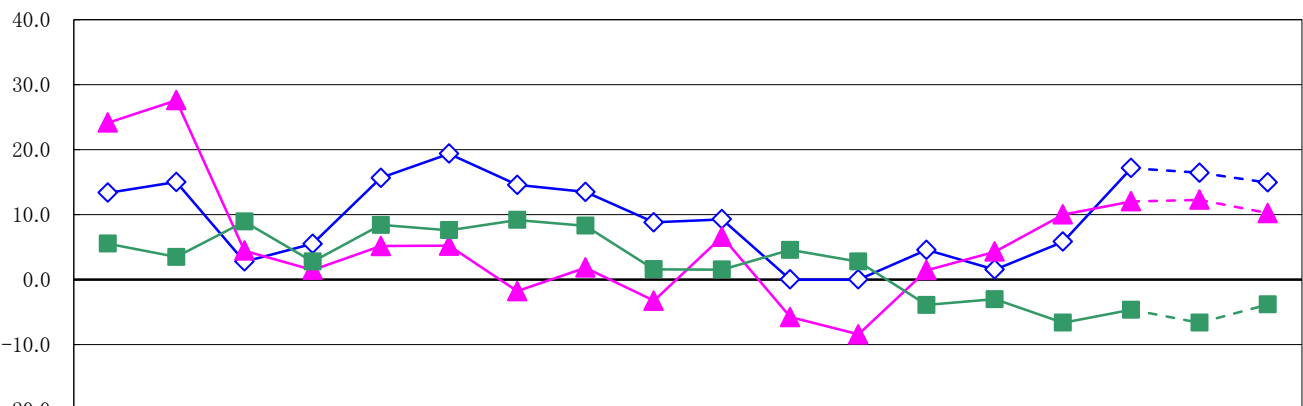
(規模別)



	[H21] 1-3月	[H21] 4-6月	[H21] 7-9月	[H21] 10-12月	[H22] 1-3月	[H22] 4-6月	[H22] 7-9月	[H22] 10-12月	[H23] 1-3月	[H23] 4-6月	[H23] 7-9月	[H23] 10-12月	[H24] 1-3月	[H24] 4-6月	【H24】 7-9月 (実績)	【H24】 10-12月 (実績)	【H25】 1-3月 (予想)	【H25】 4-6月 (予想)
全体	11.4	11.5	6.3	3.1	9.2	9.6	7.9	7.9	2.0	4.5	0.4	-1.2	0.0	0.4	0.9	5.7	4.5	5.0
中小企業	9.6	10.5	5.7	3.0	7.8	9.1	8.4	8.4	1.3	4.0	1.8	-0.5	-1.4	0.0	-0.5	4.0	2.6	3.1
中堅企業	35.7	28.6	0.0	10.0	17.6	5.9	7.1	0.0	7.7	7.7	-14.3	-10.0	5.3	-5.3	10.5	20.0	15.8	15.8
大企業	25.0	18.8	30.0	20.0	23.1	25.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	16.7	18.2	11.1	11.1	22.2	22.2

(業種別)

[製造業]



	[H21] 1-3月	[H21] 4-6月	[H21] 7-9月	[H21] 10-12月	[H22] 1-3月	[H22] 4-6月	[H22] 7-9月	[H22] 10-12月	[H23] 1-3月	[H23] 4-6月	[H23] 7-9月	[H23] 10-12月	[H24] 1-3月	[H24] 4-6月	【H24】 7-9月 (実績)	【H24】 10-12月 (実績)	【H25】 1-3月 (予想)	【H25】 4-6月 (予想)
基礎素材	13.3	15.0	2.7	5.5	15.6	19.4	14.5	13.5	8.8	9.3	0.0	0.0	4.5	1.5	5.8	17.1	16.4	14.9
加工組立	24.1	27.6	4.4	1.5	5.1	5.2	-1.8	1.8	-3.3	6.6	-5.8	-8.5	1.4	4.3	10.0	12.0	12.2	10.2
生活・その他	5.5	3.5	8.9	2.7	8.4	7.6	9.2	8.3	1.6	1.5	4.5	2.8	-3.9	-3.0	-6.7	-4.7	-6.7	-3.8

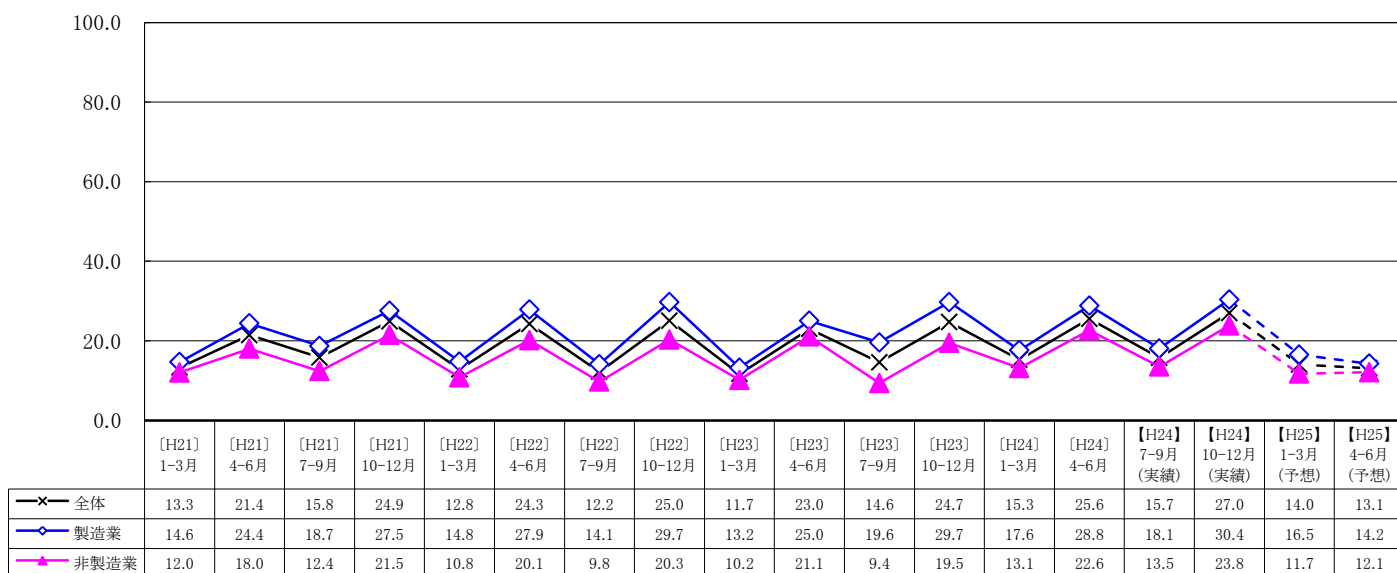
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

◆ (9)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられる。
- ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は27.0%となっており、前期の7～9月期(15.7%)に比べて10ポイント以上多くなっている。
- ・設備投資を「した・する」企業は、製造業の方が非製造業よりも多くみられる。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した」割合が高く、大企業は今期10～12月期に75.0%が設備投資を「した」と回答している。

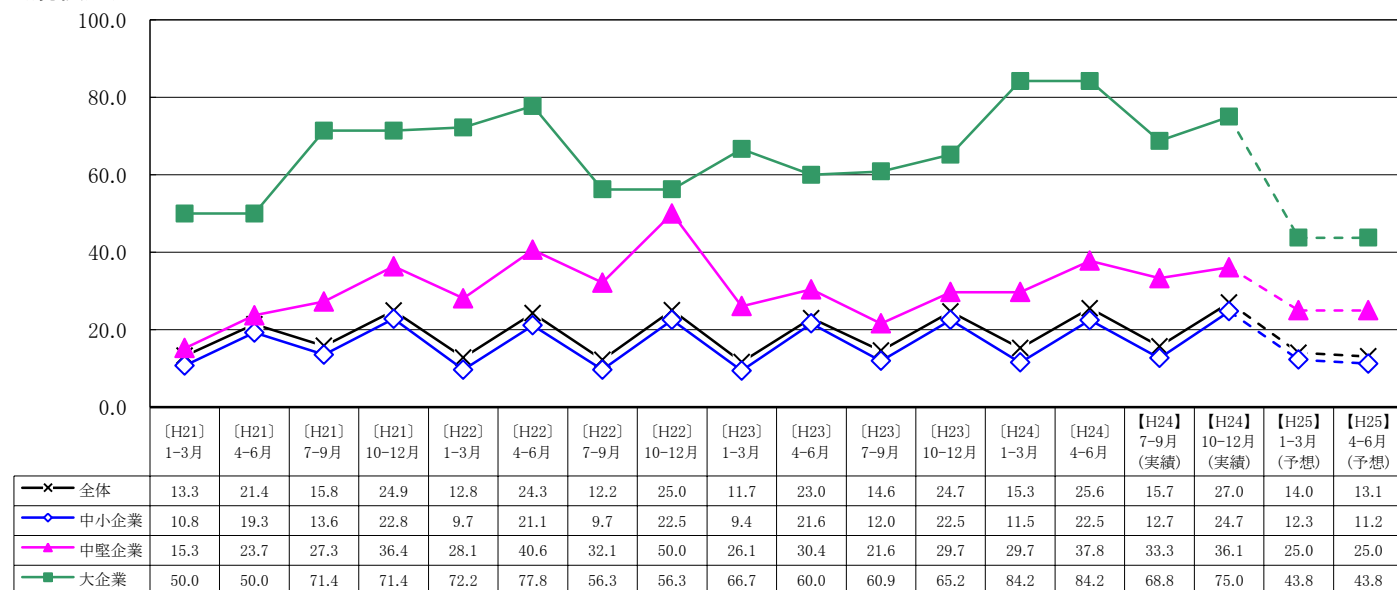
(製造・非製造業別)

(%)



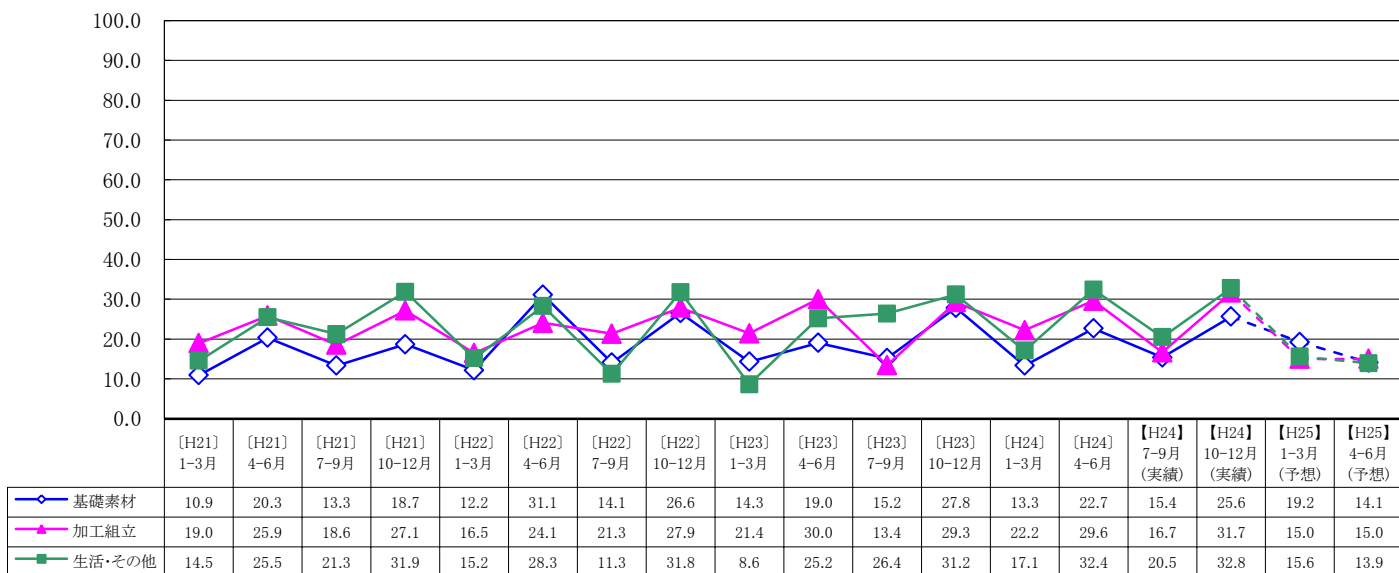
(規模別)

(%)

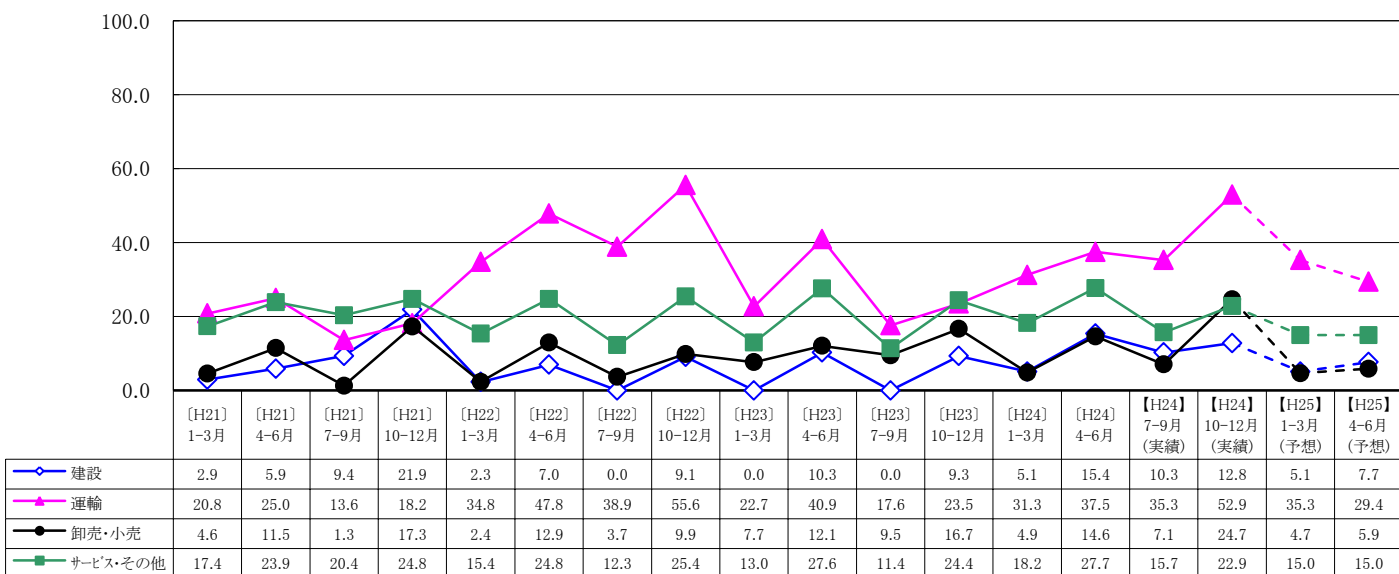


- ・建設は今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は12.8%となっており、他の業種に比べて低くなっている。
- ・運輸は設備投資を「した」企業が平成23年10～12月期以降増加傾向にあり、今期の10～12月期には52.9%と半数以上が設備投資を「した」と回答している。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期に設備投資を「した」企業が24.7%となっており、ここ数年で最も多くなっている。

(業種別)
[製造業]

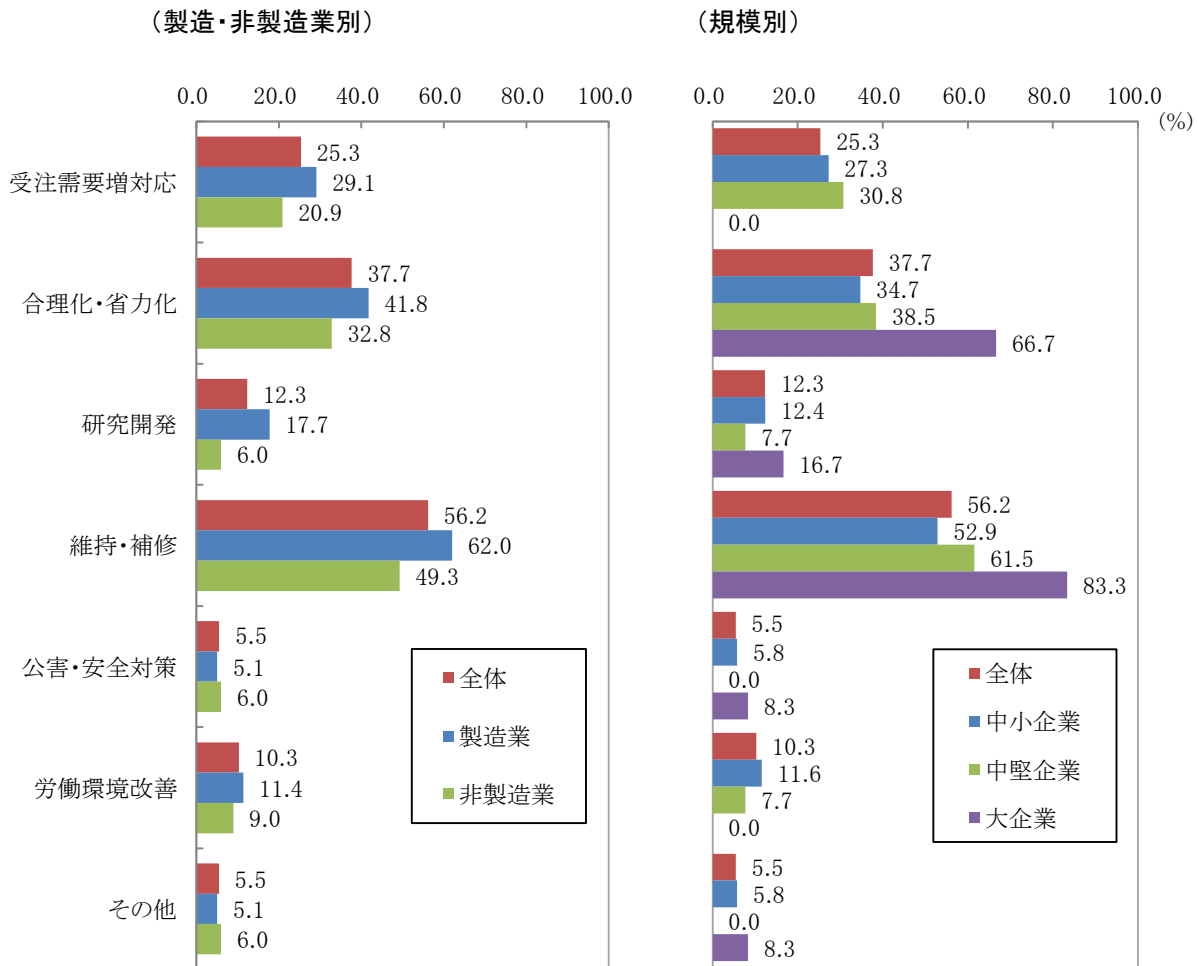


[非製造業]



◆ (9-1)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」が56.2%と最も多く、次いで、「合理化・省力化」(37.7%)、「受注需要増対応」(25.3%)続く。
- ・大企業では「維持・補修」が83.3%となっており、中堅・中小企業に比べて、特に多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

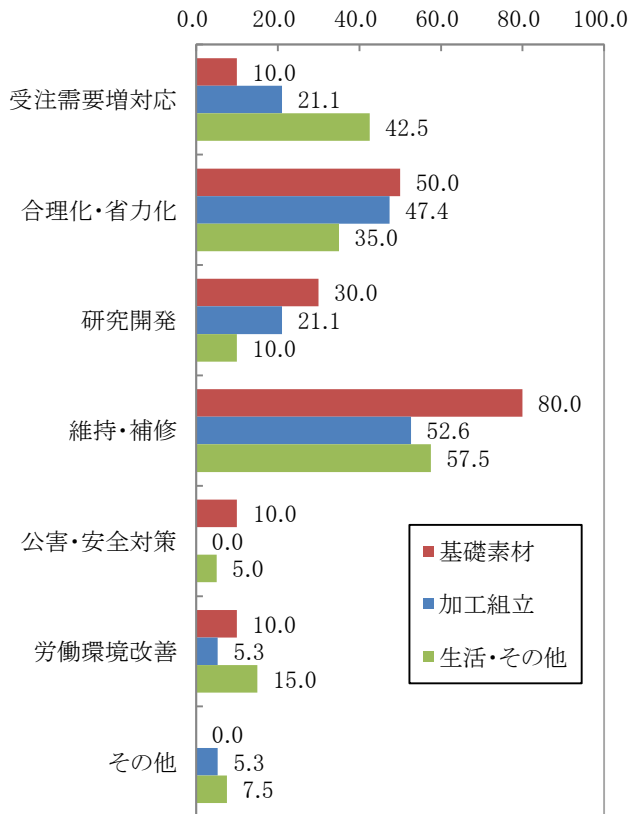
	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
全体	146	37	55	18	82	8	15	8	0
	100.0	25.3	37.7	12.3	56.2	5.5	10.3	5.5	0.0
製造業	79	23	33	14	49	4	9	4	0
	100.0	29.1	41.8	17.7	62.0	5.1	11.4	5.1	0.0
非製造業	67	14	22	4	33	4	6	4	0
	100.0	20.9	32.8	6.0	49.3	6.0	9.0	6.0	0.0
中小企業	121	33	42	15	64	7	14	7	0
	100.0	27.3	34.7	12.4	52.9	5.8	11.6	5.8	0.0
中堅企業	13	4	5	1	8	0	1	0	0
	100.0	30.8	38.5	7.7	61.5	0.0	7.7	0.0	0.0
大企業	12	0	8	2	10	1	0	1	0
	100.0	0.0	66.7	16.7	83.3	8.3	0.0	8.3	0.0

※網かけは上位3位

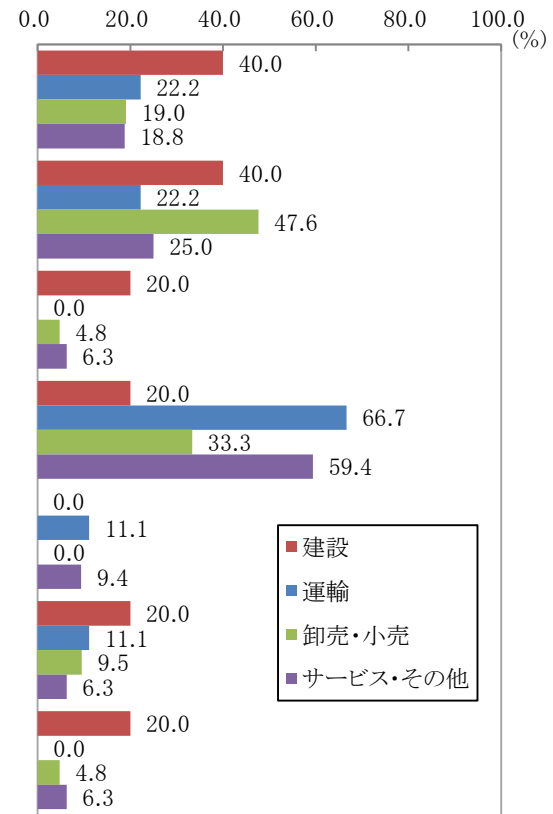
- ・基礎素材は「維持・補修」が80.0%と最も多くなっている。
- ・生活・その他は「受注需要増対応」が42.5%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は「合理化・省力化」が47.6%と最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

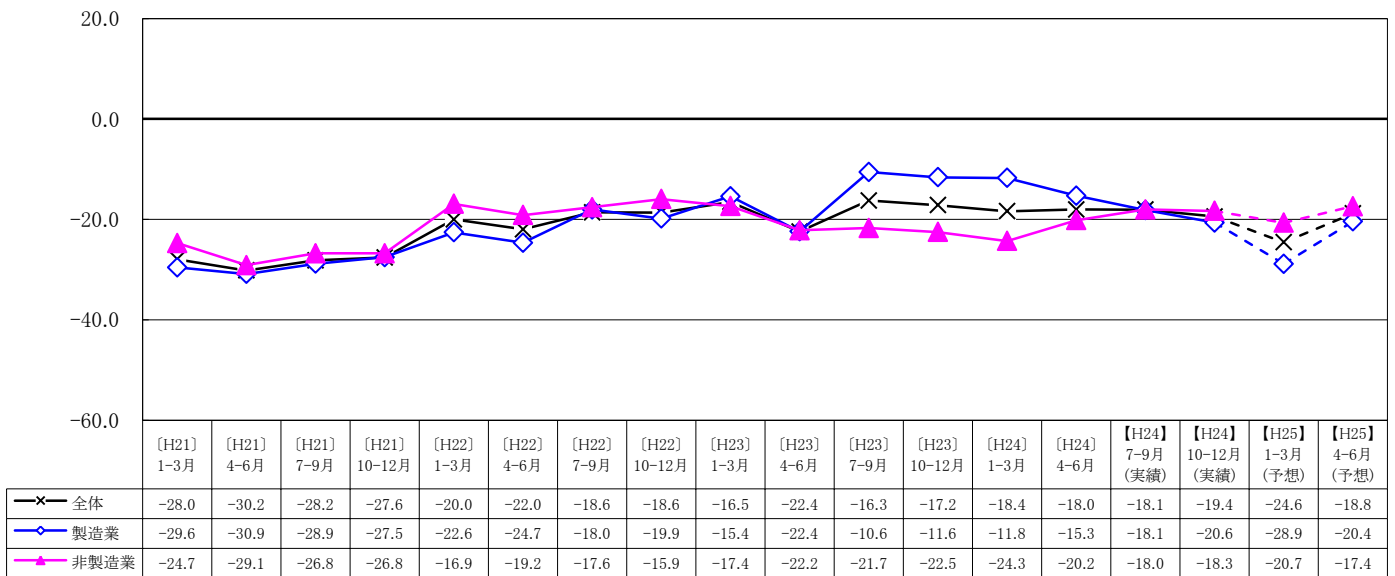
		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
製造業	基礎素材	20	2	10	6	16	2	2	0	0
		100.0	10.0	50.0	30.0	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	加工組立	19	4	9	4	10	0	1	1	0
	100.0	21.1	47.4	21.1	52.6	0.0	5.3	5.3	0.0	
	生活・その他	40	17	14	4	23	2	6	3	0
	100.0	42.5	35.0	10.0	57.5	5.0	15.0	7.5	0.0	
非製造業	建設	5	2	2	1	1	0	1	1	0
		100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
	運輸	9	2	2	0	6	1	1	0	0
		100.0	22.2	22.2	0.0	66.7	11.1	11.1	0.0	0.0
	卸売・小売	21	4	10	1	7	0	2	1	0
	100.0	19.0	47.6	4.8	33.3	0.0	9.5	4.8	0.0	
	サービス・その他	32	6	8	2	19	3	2	2	0
	100.0	18.8	25.0	6.3	59.4	9.4	6.3	6.3	0.0	

※網かけは上位3位

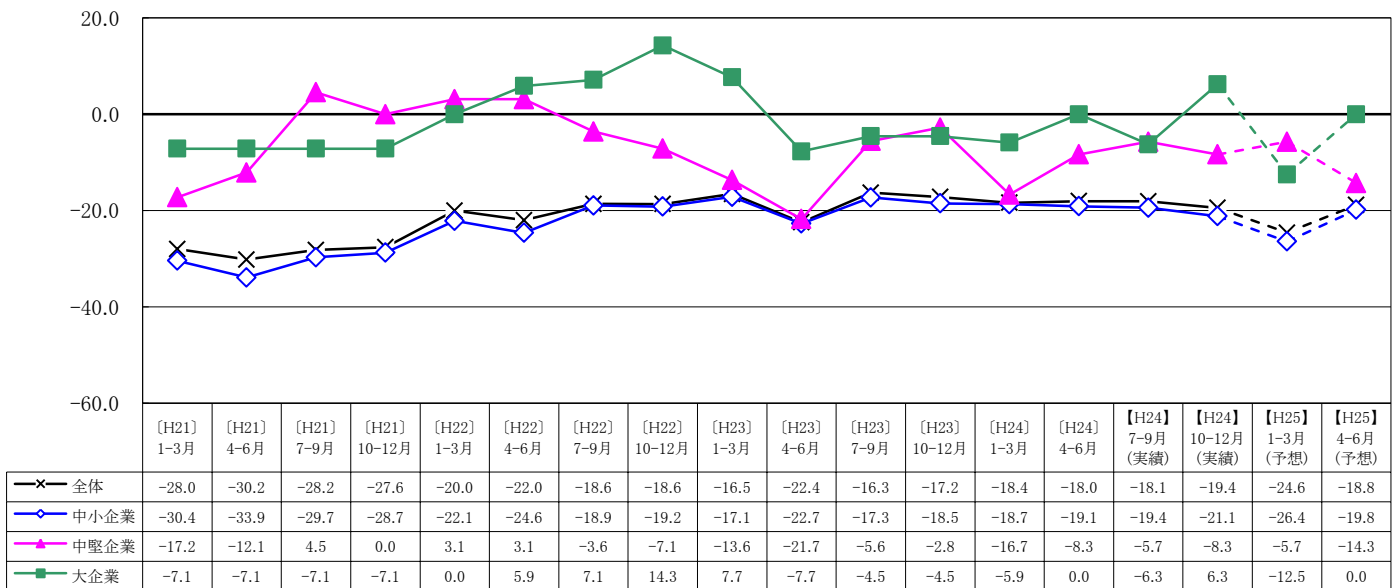
◆ (10)資金繰り

- ・全体では平成23年7～9月期以降、概ね横ばいが続いており、来期の1～3月期は一旦悪化するが、来々期の4～6月期には上昇する見通し。
- ・製造業は下降傾向が続き、来期の1～3月期を底に、来々期の4～6月期には改善する見通し。
- ・一方、非製造業は前期の7～9月期から横ばいとなっており、今後も概ね横ばいで推移する見通し。
- ・中小企業は緩やかな下降が続いており、来期の1～3月期を底に、来々期の4～6月期には改善する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期に改善されてプラス値となったが、来期の1～3月期には再び悪化し、マイナス値となる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

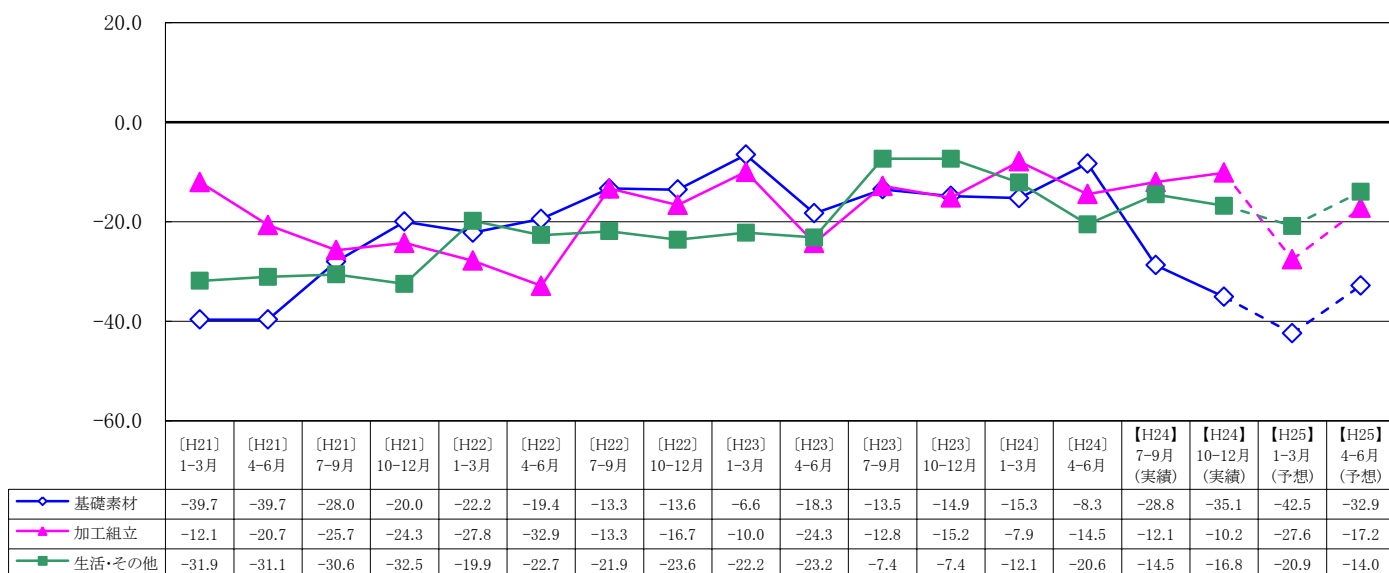


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

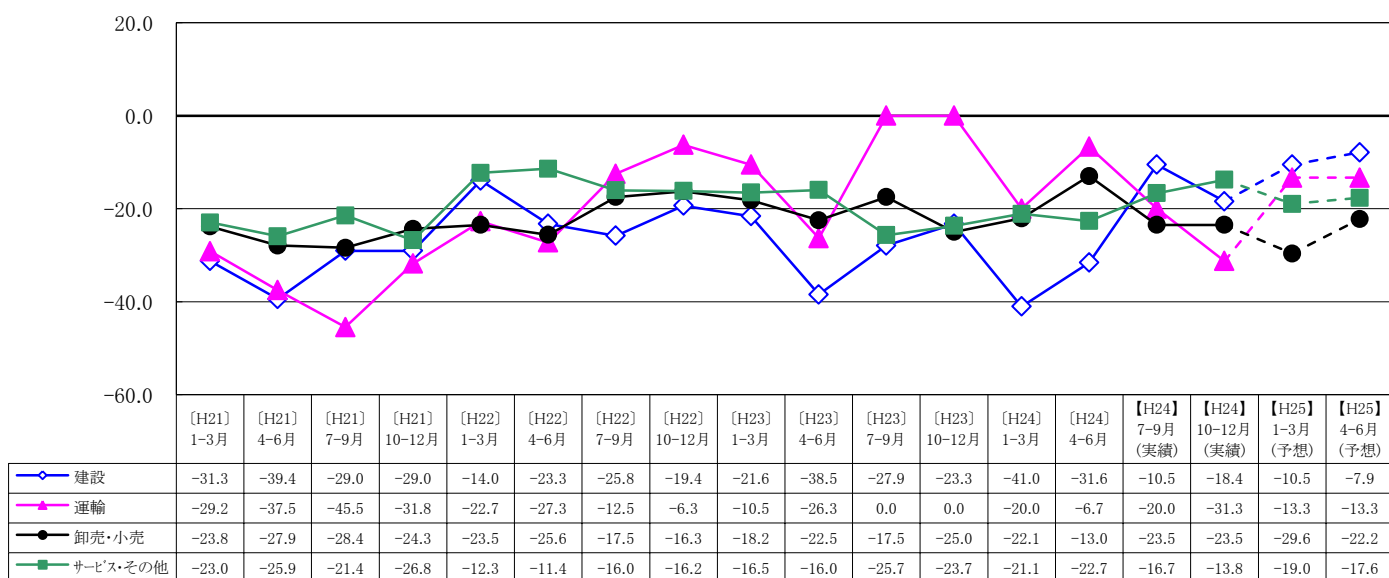
- ・基礎素材は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて悪化しており、来期の1～3月期も悪化する見通し。
- ・建設は前期の7～9月期に20ポイント以上の改善がみられ、今期の10～12月期は一旦悪化したが、今後は再び改善される見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて悪化したが、今後は改善される見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期に悪化しており、来期の1～3月期まで悪化する見通し。
- ・サービス・その他は上昇傾向が続いており、緩やかな改善がみられていたが、来期の1～3月期は悪化する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

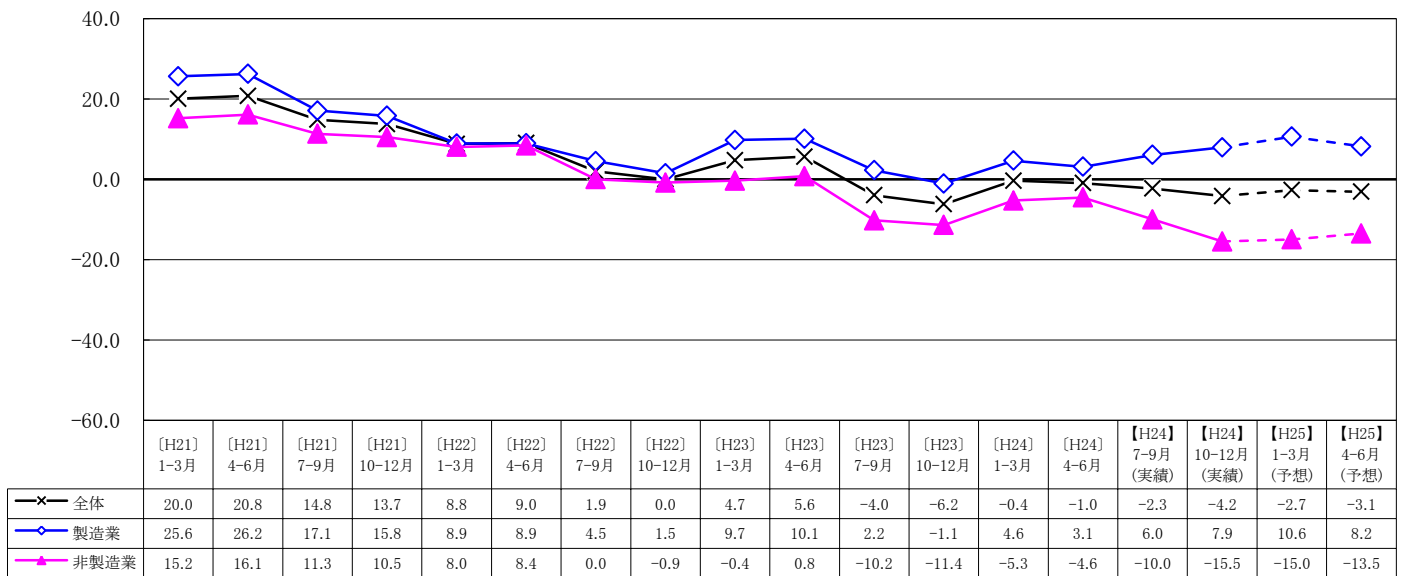


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

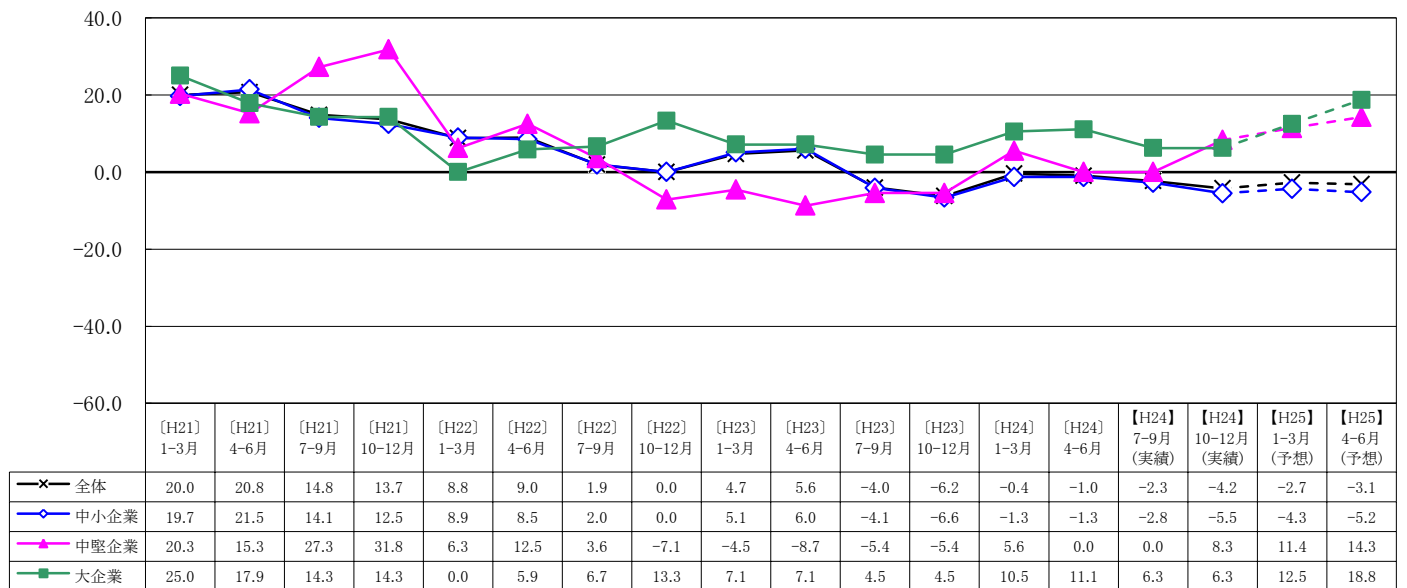
◆ (11)雇用人員

- ・全体では平成24年1～3月期から概ね横ばいが続いているものの、わずかながら雇用人員は不足状態で推移している。
- ・製造業は上昇傾向が続いており、雇用人員が過大傾向にある。
- ・一方、非製造業は下降傾向となっており、雇用人員が不足している。
- ・大・中堅企業は上昇傾向となっており、雇用人員が過大となっているが、中小企業では雇用人員の不足状態が続いている。

(製造・非製造業別)



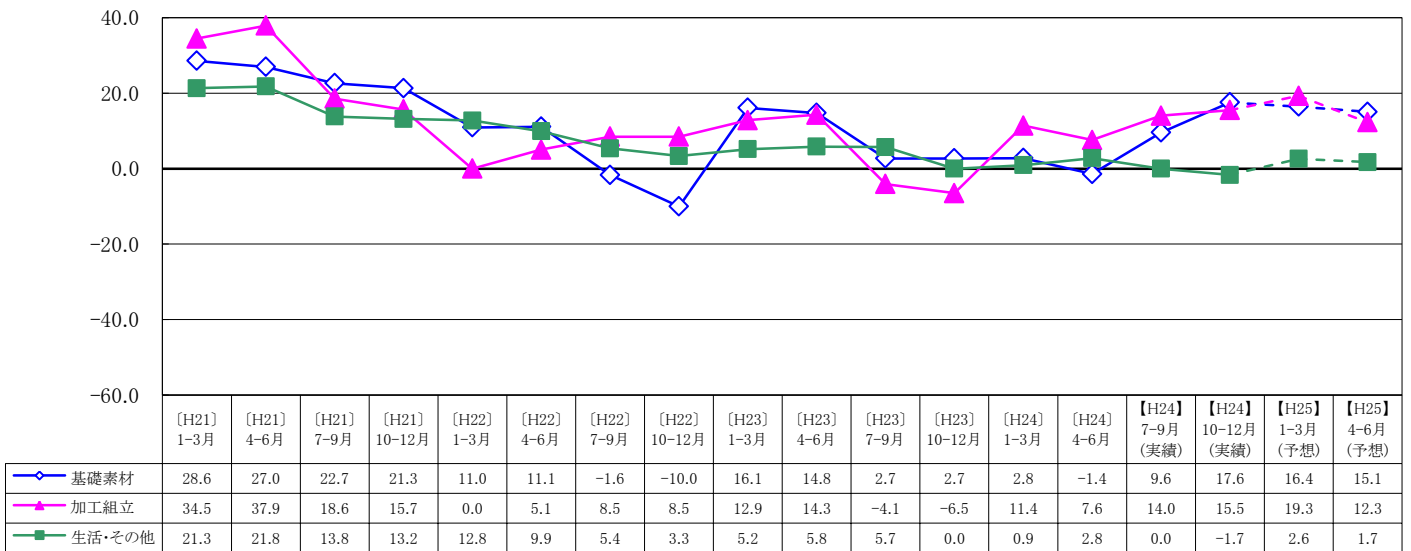
(規模別)



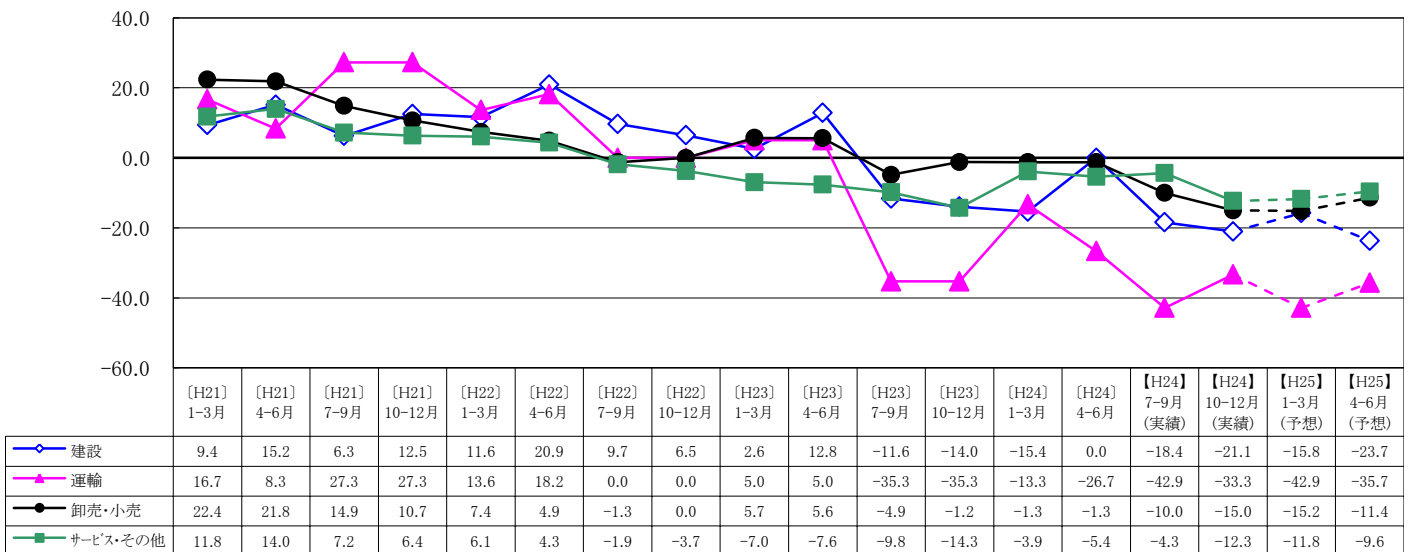
【DI=「過大」(%)−「不足」(%)】

- ・基礎素材と加工組立はともに上昇傾向となっており、雇用人員が過大となっている。
- ・一方、生活・その他は横ばいが続いており、概ね適正範囲で推移している。
- ・建設は平成24年4～6月期にはゼロ値であったが、前期の7～9月期以降下降しており、雇用人員の不足状態が続いている。
- ・運輸は他の業種に比べて低い水準で推移しており、雇用人員の不足で悩んでいる企業が多くみられる。
- ・卸売・小売は概ねゼロ値の近くを推移していたが、前期の7～9月期に下降しており、今後は雇用人員の不足状態が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

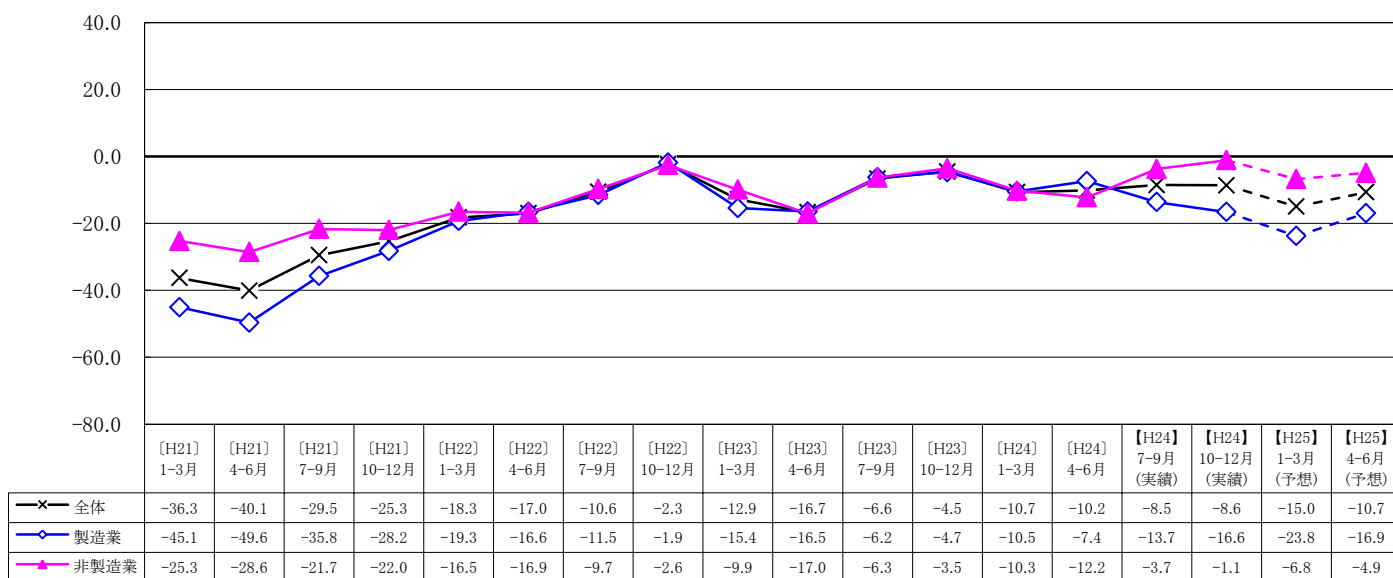


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

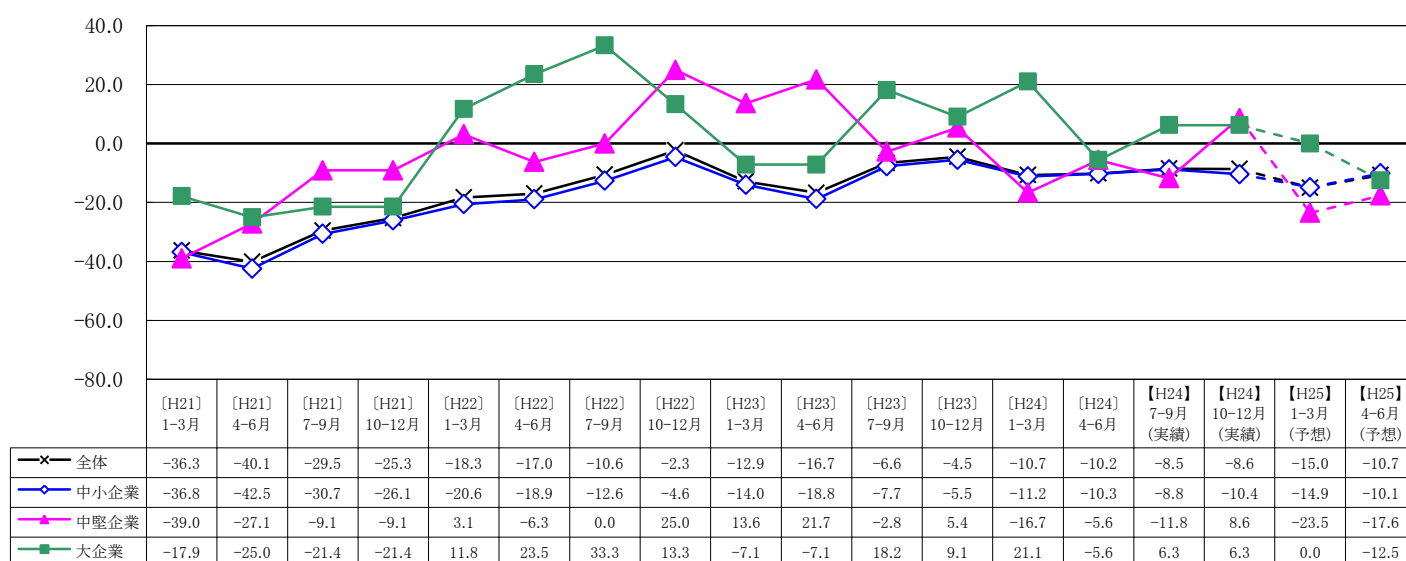
◆ (12)所定外労働時間

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今後も概ね横ばいが続く見通し。
- ・製造業は減少傾向が続いていたが、来々期の4～6月期には増加に転じる見通し。
- ・非製造業は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加となっている。
- ・大企業は前期の7～9月期に増加してプラス値となったが、来期以降は減少しており、来々期の4～6月期にはマイナス値となる見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期に20ポイント以上増加してプラス値となったが、来期の1～3月期には減少し、再びマイナス値で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



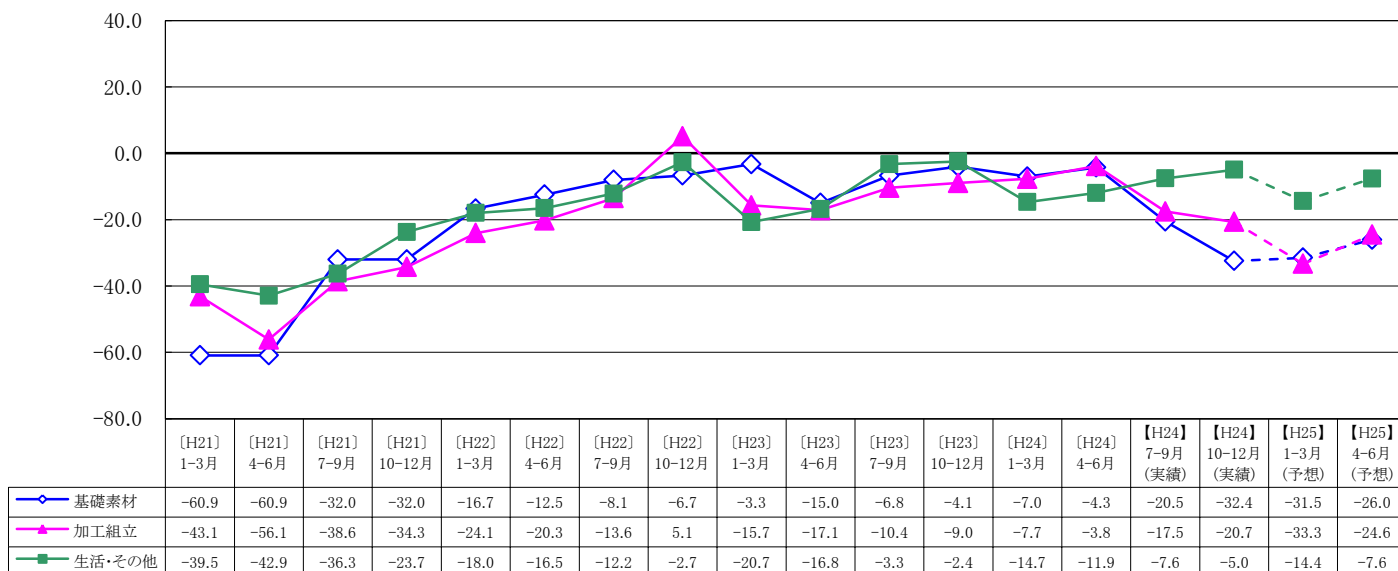
(規模別)



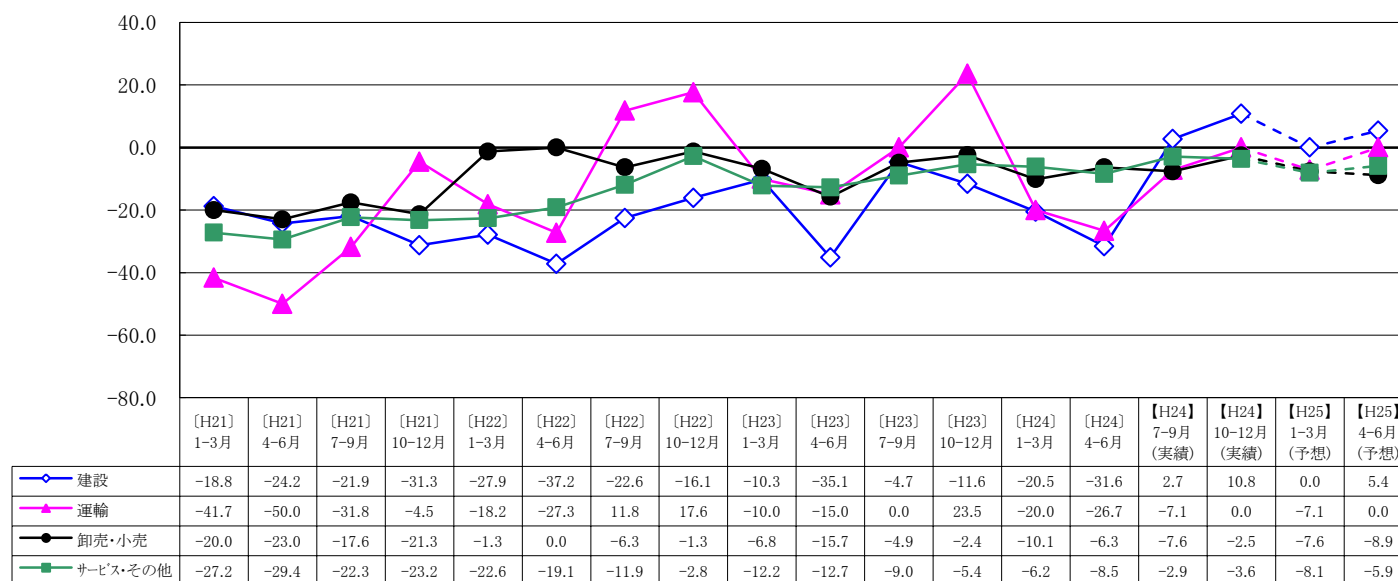
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材と加工組立は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて減少している。
- ・一方、生活・その他は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加しており、来期の1～3月期は減少する見通し。
- ・建設は前期の7～9月期に約30ポイント増加しており、プラス値に転じている。今期の10～12月期も増加となっており、他の業種に比べて最も高い水準となっている。
- ・運輸は前期の7～9月期から増加に転じており、今期の10～12月期はゼロ値となった。
- ・卸売・小売とサービス・その他は概ね横ばいが続いており、ゼロ値付近で推移している。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

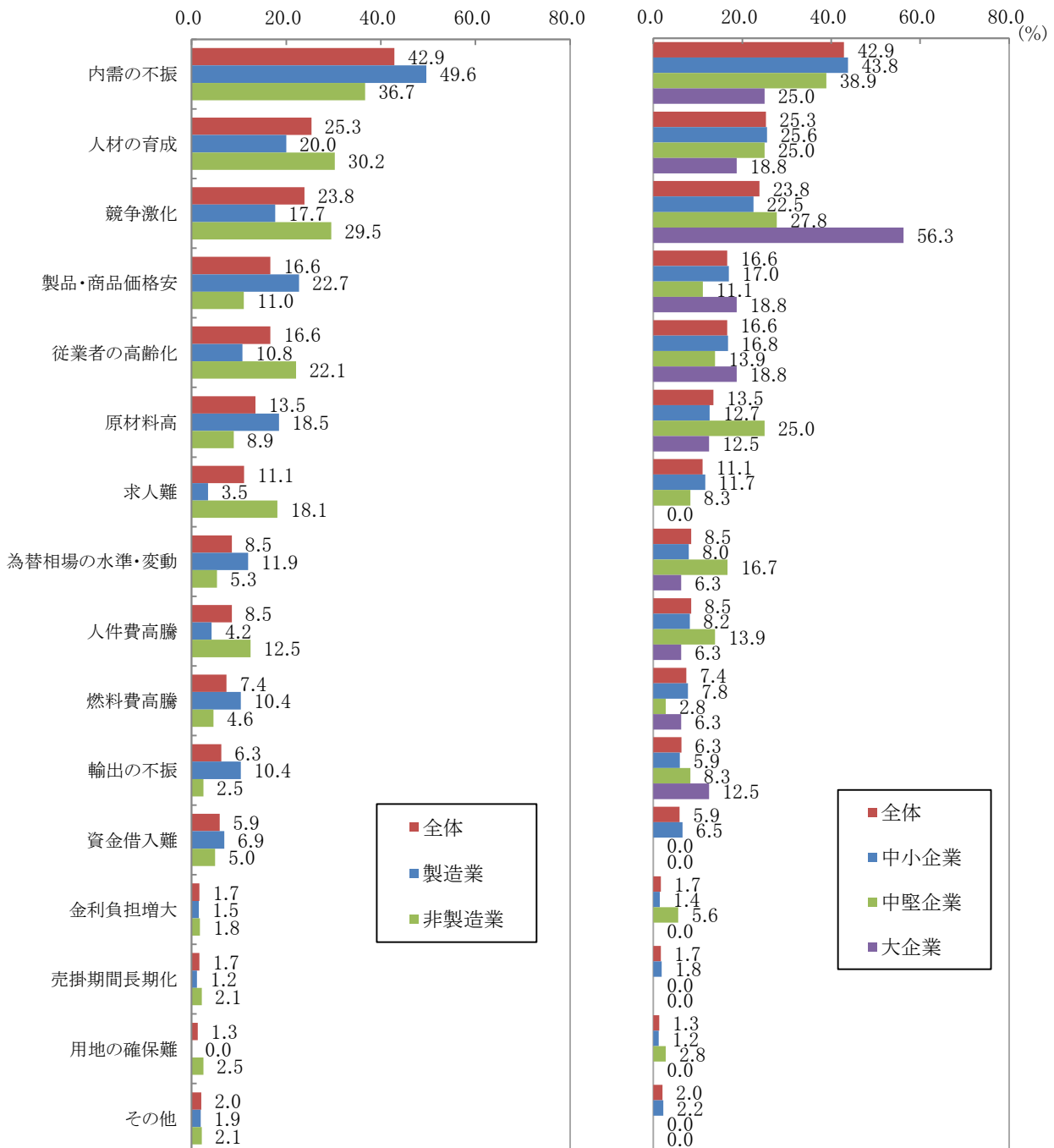
■事業計画について

(1)経営上の問題

- ・全体では「内需の不振」が42.9%で最も多く、次いで「人材の育成」(25.3%)、「競争激化」(23.8%)がほぼ並んで続いている。
- ・製造業は「内需の不振」(49.6%)、「製品・商品価格安」(22.7%)、「原材料高」(18.5%)が非製造業よりも多くみられる。
- ・一方、非製造業は「人材の育成」(30.2%)、「競争激化」(29.5%)、「従業者の高齢化」(22.1%)、「求人難」(18.1%)が製造業よりも多くみられる。
- ・「内需の不振」は企業規模が小さい企業ほど割合が高く、中小企業では43.8%と多くみられる。
- ・大企業では「競争激化」が56.3%と最も多い。

(製造・非製造業別)

(規模別)



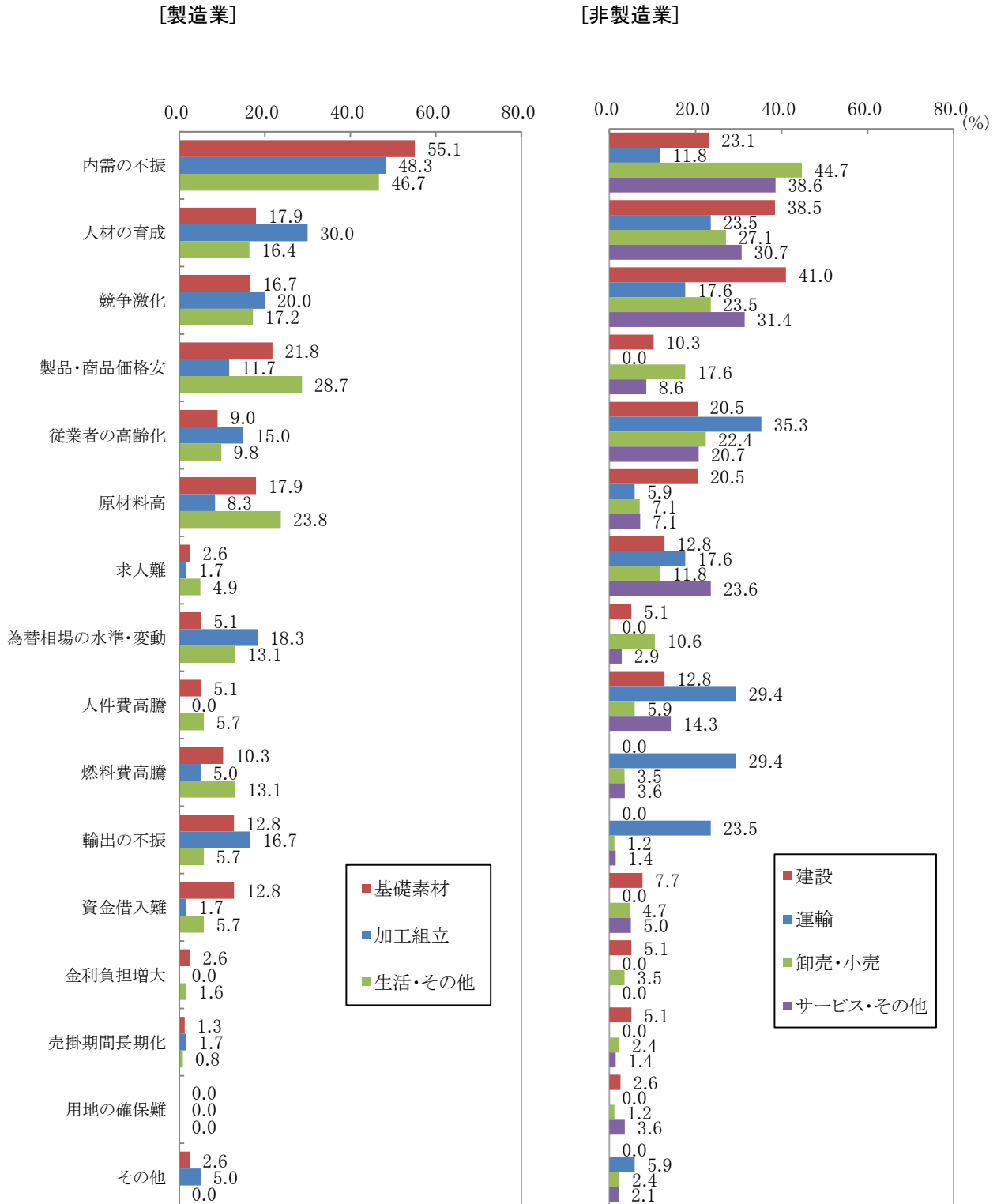
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	合計	内需の不振	人材の育成	競争激化	製品・商品価格安	従業者の高齢化	原材料高	求人難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	燃料費高騰	輸出の不振	資金借入難	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明
合計	541 100.0	232 42.9	137 25.3	129 23.8	90 16.6	90 16.6	73 13.5	60 11.1	46 8.5	46 8.5	40 7.4	34 6.3	32 5.9	9 1.7	9 1.7	7 1.3	11 2.0	9 1.7
製造業	260 100.0	129 49.6	52 20.0	46 17.7	59 22.7	28 10.8	48 18.5	9 3.5	31 11.9	11 4.2	27 10.4	27 10.4	18 6.9	4 1.5	3 1.2	0 0.0	5 1.9	5 1.9
非製造業	281 100.0	103 36.7	85 30.2	83 29.5	31 11.0	62 22.1	25 8.9	51 18.1	15 5.3	35 12.5	13 4.6	7 2.5	14 5.0	5 1.8	6 2.1	7 2.5	6 2.1	4 1.4
中小企業	489 100.0	214 43.8	125 25.6	110 22.5	83 17.0	82 16.8	62 12.7	57 11.7	39 8.0	40 8.2	38 7.8	29 5.9	32 6.5	7 1.4	9 1.8	6 1.2	11 2.2	9 1.8
中堅企業	36 100.0	14 38.9	9 25.0	10 27.8	4 11.1	5 13.9	9 25.0	3 8.3	6 16.7	5 13.9	1 2.8	3 8.3	0 0.0	2 5.6	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0
大企業	16 100.0	4 25.0	3 18.8	9 56.3	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」が55.1%となっており、他の業種に比べて多くみられる。
- ・加工組立では「人材の育成」が30.0%と他の製造2業種に比べて多くみられる。
- ・生活・その他では「製品・商品価格安」(28.7%)や「原材料高」(23.8%)が他の業種に比べて多い。
- ・建設は「競争激化」(41.0%)と「人材の育成」(38.5%)がほぼ並んで多くなっている。
- ・運輸は「従業者の高齢化」が35.3%と最も多く、「人件費高騰」、「燃料費高騰」(いずれも29.4%)、「輸出の不振」(23.5%)も他の業種に比べて多くみられる。
- ・サービス・その他は「求人難」が23.6%と比較的多くなっている。

(業種別)



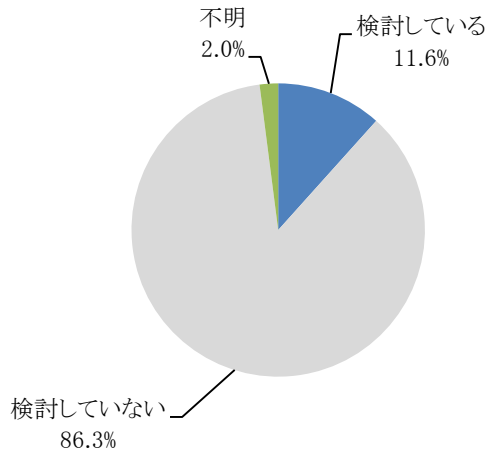
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	合計	内需の不振	人材の育成	競争激化	製品・商品価格安	従業者の高齢化	原材料高	求人難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	燃料費高騰	輸出の不振	資金借入難	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明	
製造業	基礎素材	78 100.0	43 55.1	14 17.9	13 16.7	17 21.8	7 9.0	14 17.9	2 2.6	4 5.1	4 5.1	8 10.3	10 12.8	10 12.8	2 2.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	1 1.3
	加工組立	60 100.0	29 48.3	18 30.0	12 20.0	7 11.7	9 15.0	5 8.3	1 1.7	11 18.3	0 0.0	3 5.0	10 16.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	3 5.0	1 1.7
	生活・その他	122 100.0	57 46.7	20 16.4	21 17.2	35 28.7	12 9.8	29 23.8	6 4.9	16 13.1	7 5.7	16 13.1	7 5.7	7 5.7	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	3 2.5
非製造業	建設	39 100.0	9 23.1	15 38.5	16 41.0	4 10.3	8 20.5	8 20.5	5 12.8	2 5.1	5 12.8	0 0.0	0 0.0	3 7.7	2 5.1	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	運輸	17 100.0	2 11.8	4 23.5	3 17.6	0 0.0	6 35.3	1 5.9	3 17.6	0 0.0	5 29.4	5 29.4	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	卸売・小売	85 100.0	38 44.7	23 27.1	20 23.5	15 17.6	19 22.4	6 7.1	10 11.8	9 10.6	5 5.9	3 3.5	1 1.2	4 4.7	3 3.5	2 2.4	1 1.2	2 2.4	2 2.4
	サービス・その他	140 100.0	54 38.6	43 30.7	44 31.4	12 8.6	29 20.7	10 7.1	33 23.6	4 2.9	20 14.3	5 3.6	2 1.4	7 5.0	0 0.0	2 1.4	5 3.6	3 2.1	2 1.4

※網かけは上位3位

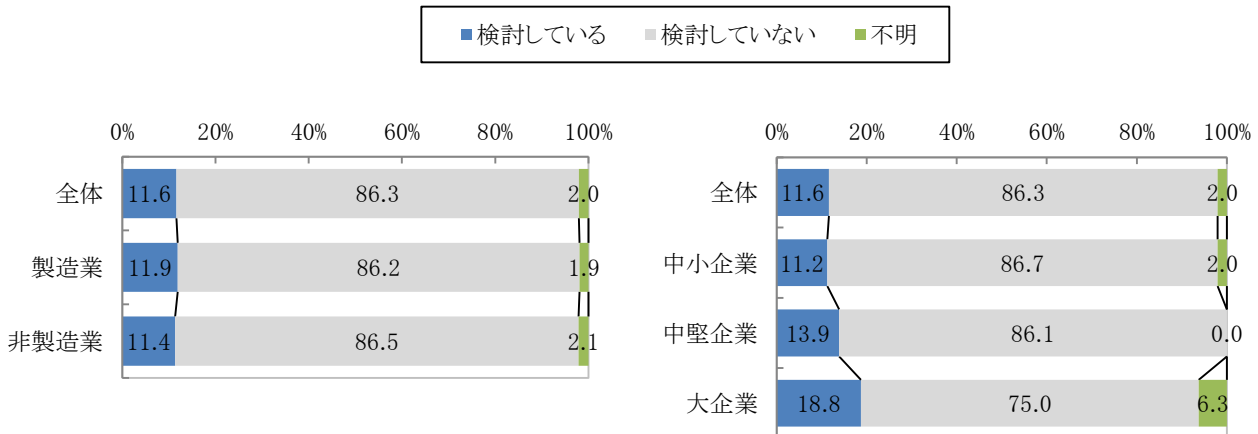
(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」のは全体の1割程度(11.6%)であった。
- ・大企業の約2割(18.8%)が事業拠点の拡張・増設を検討しており、中堅・中小企業に比べて多くみられる。



(製造・非製造業別)

(規模別)

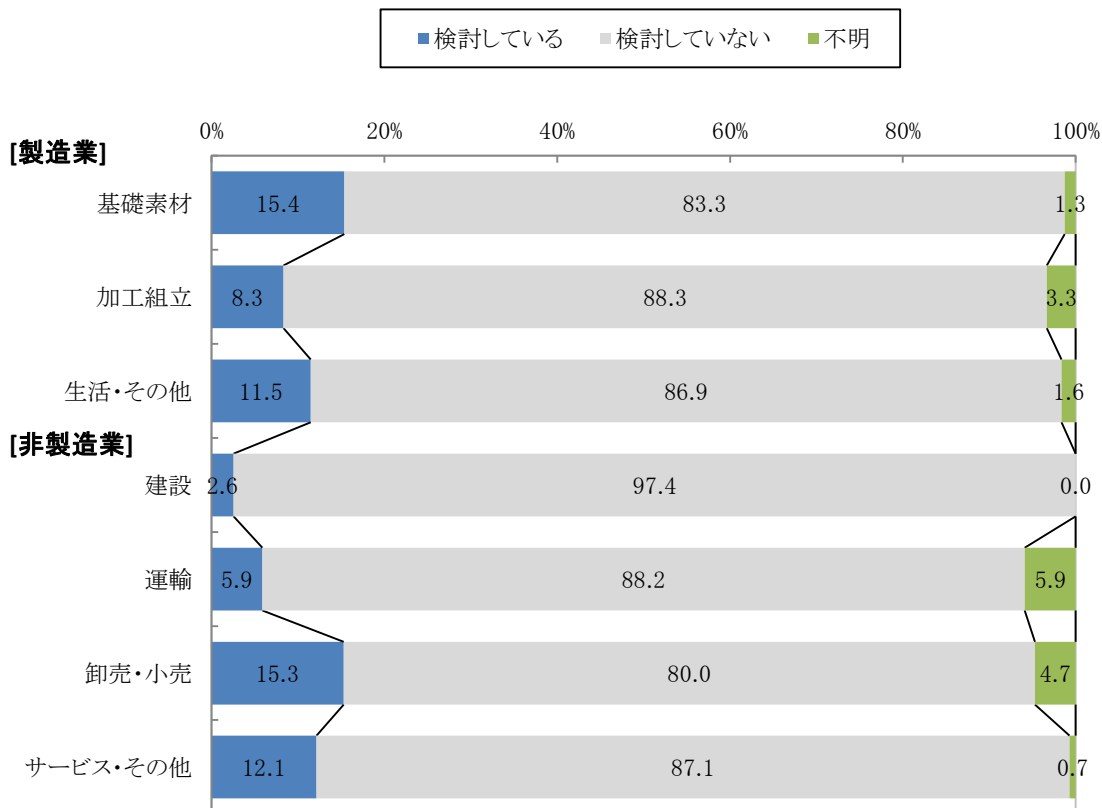


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	無回答
全体	541	63	467	11
	100.0	11.6	86.3	2.0
製造業	260	31	224	5
	100.0	11.9	86.2	1.9
非製造業	281	32	243	6
	100.0	11.4	86.5	2.1
中小企業	489	55	424	10
	100.0	11.2	86.7	2.0
中堅企業	36	5	31	0
	100.0	13.9	86.1	0.0
大企業	16	3	12	1
	100.0	18.8	75.0	6.3

・事業拠点の拡張・増設を「検討している」が1割前後となっているなか、建設では「検討している」が2.6%、運輸では「検討している」が5.9%となっており、少なくなっている。

(業種別)

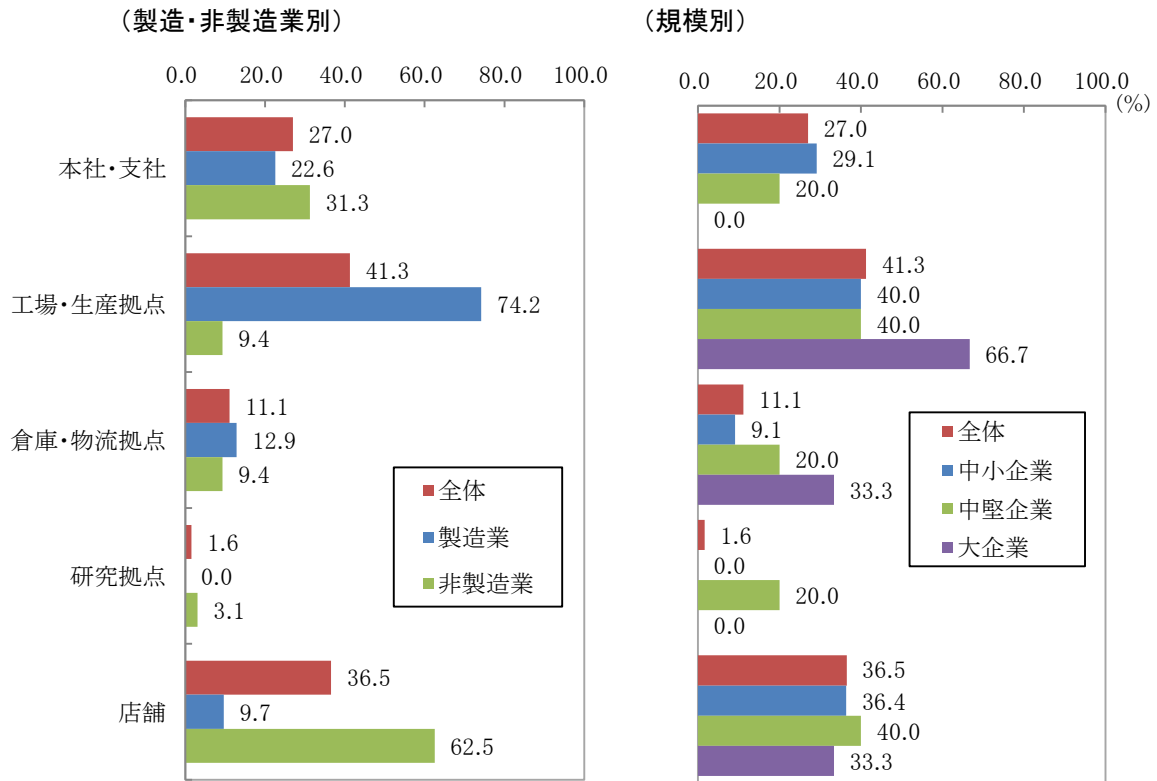


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討して いる	検討して いない	無回答
製造業	基礎素材	78	12	65	1
		100.0	15.4	83.3	1.3
	加工組立	60	5	53	2
	100.0	8.3	88.3	3.3	
	生活・その他	122	14	106	2
	100.0	11.5	86.9	1.6	
非製造業	建設	39	1	38	0
		100.0	2.6	97.4	0.0
	運輸	17	1	15	1
		100.0	5.9	88.2	5.9
	卸売・小売	85	13	68	4
	100.0	15.3	80.0	4.7	
	サービス・その他	140	17	122	1
	100.0	12.1	87.1	0.7	

(2-2)検討している事業拠点

- ・全体(63件)では「工場・生産拠点」が41.3%と最も多く、次いで「店舗」が36.5%で続く。
- ・製造業では「工場・生産拠点」が74.2%と最も多くなっている。
- ・一方、非製造業は「店舗」が62.5%と最も多い。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	63 100.0	17 27.0	26 41.3	7 11.1	1 1.6	23 36.5	0 0.0
製造業	31 100.0	7 22.6	23 74.2	4 12.9	0 0.0	3 9.7	0 0.0
非製造業	32 100.0	10 31.3	3 9.4	3 9.4	1 3.1	20 62.5	0 0.0
中小企業	55 100.0	16 29.1	22 40.0	5 9.1	0 0.0	20 36.4	0 0.0
中堅企業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
大企業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

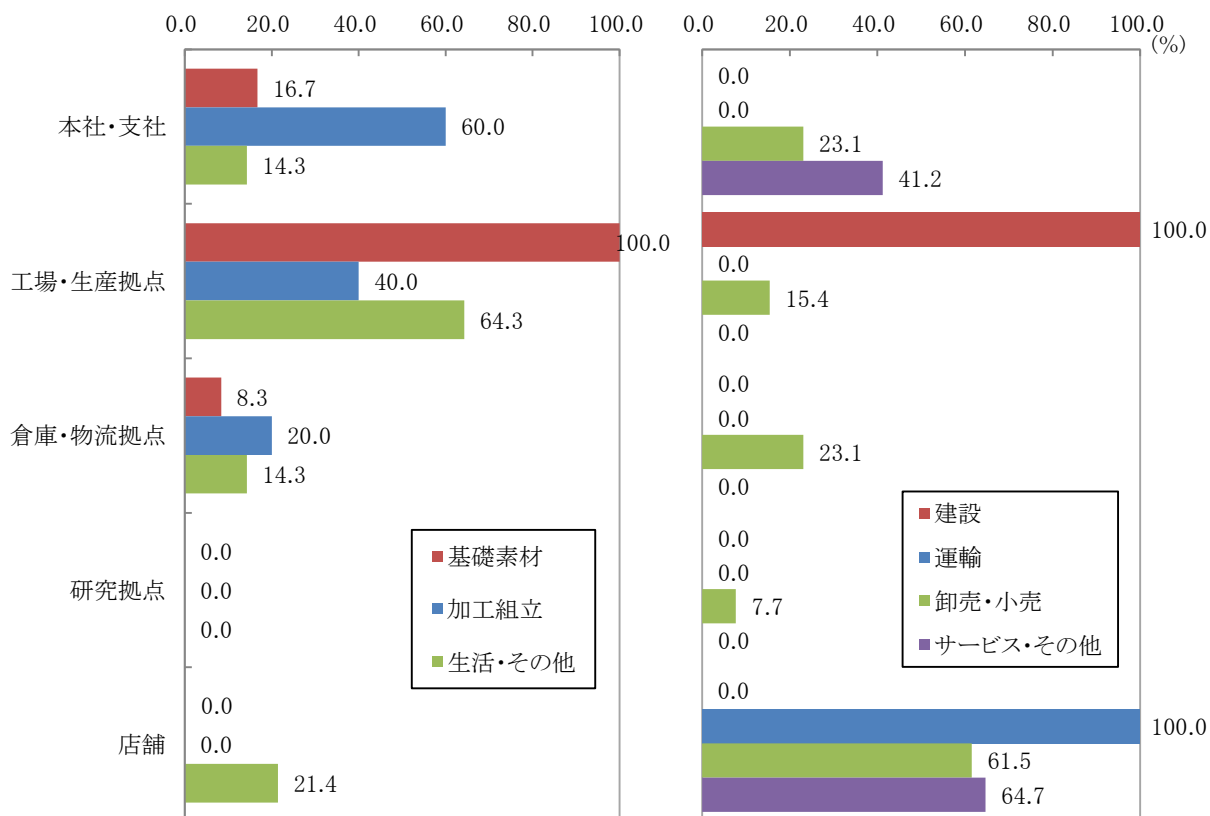
※網かけは上位3位

- ・基礎素材の12社のうち、12社とも「工場・生産拠点」(100.0%)と回答している。
- ・卸売・小売、サービス・その他は「店舗」が6割以上となっており、多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

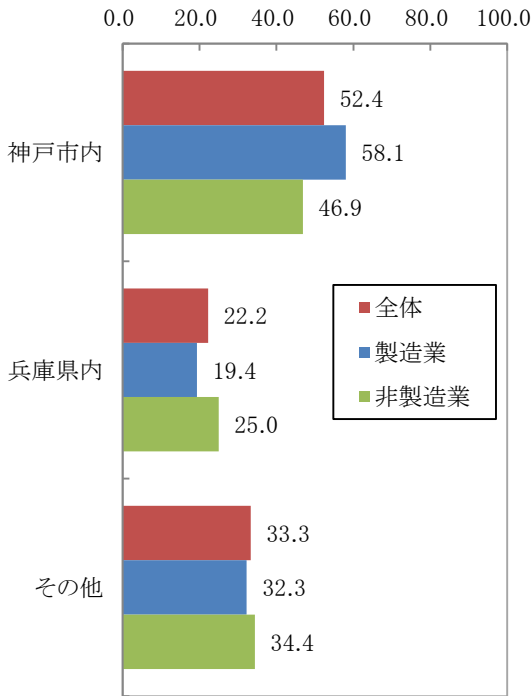
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	2 16.7	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	14 100.0	2 14.3	9 64.3	2 14.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	8 61.5	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	0 0.0

※網かけは上位3位

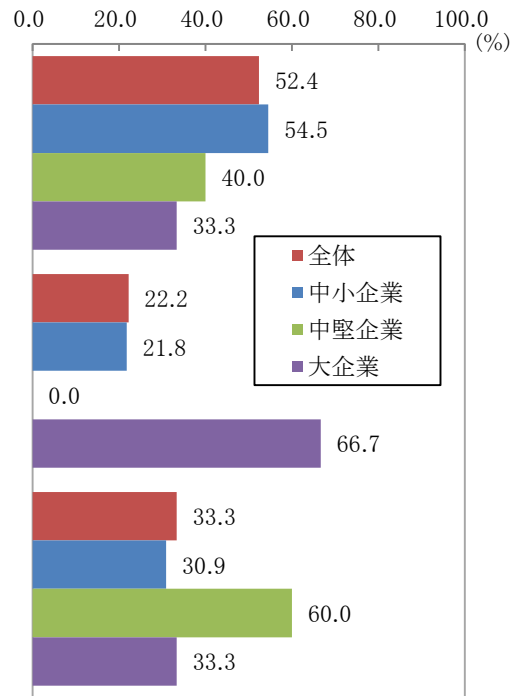
(2-3)検討している地域

・全体(63件)では「神戸市内」が52.4%と最も多く、「その他」の地域が33.3%、「兵庫県内(神戸市を除く)」が22.2%となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



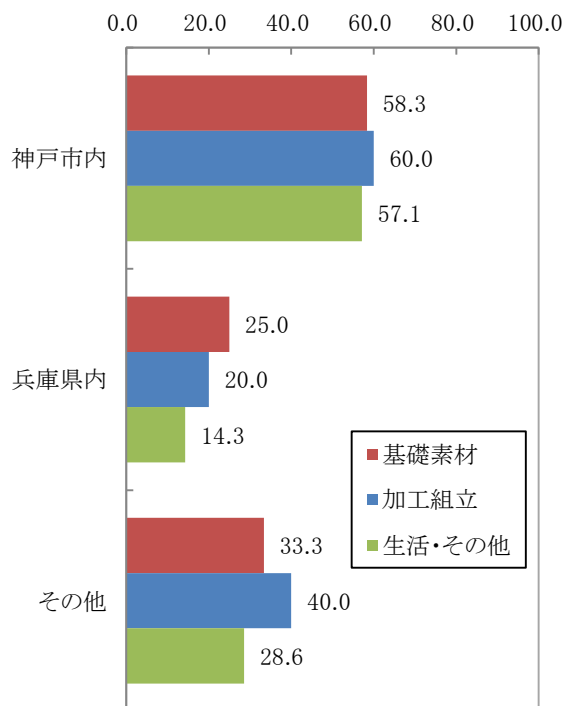
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	63 100.0	33 52.4	14 22.2	21 33.3	2 3.2
製造業	31 100.0	18 58.1	6 19.4	10 32.3	0 0.0
非製造業	32 100.0	15 46.9	8 25.0	11 34.4	2 6.3
中小企業	55 100.0	30 54.5	12 21.8	17 30.9	2 3.6
中堅企業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0

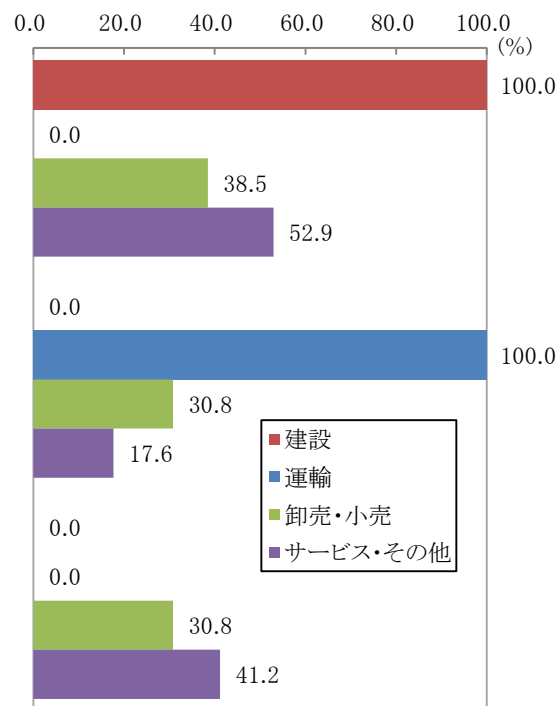
- ・製造3業種とも「神戸市内」が半数以上と多くなっている。
- ・卸売・小売(13件)は「神戸市内」が38.5%(5件)、「兵庫県内」、「その他」はいずれも30.8%(4件)となっており、ほぼ並んでいる。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	7 58.3	3 25.0	4 33.3	0 0.0
	加工組立	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	生活・その他	14 100.0	8 57.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	9 52.9	3 17.6	7 41.2	2 11.8